

あいちビジョン2020
2019年度版年次レポート

あいちビジョン2020
フォローアップ報告書（通期）

2020年3月



目 次

あいちビジョン2020 フォローアップ報告書（通期）について	1
--------------------------------	---

第Ⅰ部 めざすべき愛知の姿に向けた取組状況

【「あいちビジョン2020」の総括】	2
【次期あいちビジョンの策定に向けて】	2
【2020年の愛知の社会経済のイメージ（数値目標）の達成状況】	3
【3つのめざすべき愛知の姿に向けた取組状況】	
1 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏	4
2 日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点	6
3 人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知	8

第Ⅱ部 重要政策課題と主要な政策の取組状況

<12の重要政策課題ごとの取組状況>

1 中京大都市圏 ～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて	10
2 グローバル展開 ～世界から活力を取り込める地域に向けて	15
3 産業革新・創造 ～日本の成長をリードする最強の産業県に向けて	19
4 農林水産業 ～競争力ある農林水産業に向けて	25
5 文化・スポーツ・魅力発信 ～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて	28
6 教育・人づくり ～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて	32
7 女性の活躍 ～女性が元気に働き続けられる社会に向けて	35
8 子ども・子育て応援 ～少子化の流れを変える社会に向けて	38
9 健康長寿 ～「人生90年時代」を健康に生きられる社会に向けて	42
10 障害者支援 ～身近な地域で共に暮らせる新しい社会に向けて	44
11 防災・防犯 ～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて	48
12 環境・持続可能まちづくり ～100年持続可能な次世代のまちづくりに向けて	52

<県内各地域における取組状況>

1 尾張地域	55
2 西三河地域	58
3 東三河地域	60

あいちビジョン2020 フォローアップ報告書（通期）について

<作成趣旨>

- 本県では、リニア中央新幹線の東京一名古屋間開業後の2030年頃を展望し、2020年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示す「あいちビジョン2020」を、2014年3月に策定した。
- ビジョンの推進に当たっては、毎年度、年次レポートを作成し、ビジョンに示されている政策の進捗状況の点検や、新たに取り組むべき課題の把握などを行っていくこととしている。
- ビジョンは、計画期間を前半期（2014～2016年度）と後半期（2017～2020年度）に分けて進行管理を行っており、後半期の3年目（7年間の通期の6年目）となる2019年度は、前半期と後半期を合わせたビジョン策定以降の6年間における、政策の進捗状況の点検を行う「フォローアップ報告書（通期）」を取りまとめた。

<あいちビジョン2020 年次レポート作成経緯>

2014年度	2014-2016 実施計画	2017年度	2017-2020 実施計画
2015年度	あいちレポート2015	2018年度	あいちレポート2018
2016年度	フォローアップ報告書	2019年度	フォローアップ報告書（通期）

<報告書の構成>

本報告書は、2部構成となっており、第Ⅰ部では、ビジョンで示した3つの「めざすべき愛知の姿（①リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏、②日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点、③人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知）」の実現に向けた数値目標の達成状況と主な取組をまとめた。

第Ⅱ部は、「あいちビジョン2020」に掲げた12の重要政策課題に沿って実施している施策・取組の進捗状況を整理するとともに、地域別（尾張・西三河・東三河）の主な取組の進捗状況について整理を行った。

第I部 めざすべき愛知の姿に向けた取組状況

【「あいちビジョン2020」の総括】

- 「あいちビジョン2020」では、2030年頃を想定しためざすべき姿として、「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」、「日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点」、「人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知」の3つを掲げ、2014年度以降、ビジョンで設定した12の重要政策課題に沿って各種施策・事業に取り組んできた。
- ビジョン策定から6年が経過し、この間比較的良好な経済環境が続く中、本県人口は想定を上回る増加が続いているほか、県内総生産では、2015年度に大阪府を抜いて全国第2位となり、県内の労働力率、労働力人口は、ともに策定時より増加するなど、めざすべき愛知の姿に向けて着実に前進を続けている。
- めざすべき愛知の姿をイメージした10項目の数値目標についても、達成率が100%以上の項目は、「製造品出荷額等」をはじめ2.5項目（0.5項目は男女の「健康寿命」の項目で女性のみ達成しているため）、達成率が95%以上の項目は、「県内総生産の全国シェア」をはじめ4項目であり、総じて見れば、10項目中6.5項目で概ね目標を達成している。また、残りの項目についても、目標は下回るものの80%以上の達成率となっていることから、全体として概ね順調に成果を挙げている。

【次期あいちビジョンの策定に向けて】

- 次期あいちビジョン（2020年度に計画期間が終了する「あいちビジョン2020」の次の長期計画）においては、2040年頃の社会経済を展望し、2021年度から2030年度までの10年間の計画を策定する。
- 2040年頃には、リニア中央新幹線が大阪まで延伸し、三大都市圏を含む人口7千万人規模のスーパー・メガリージョンが形成されることが見込まれる。また、生産年齢人口が一層減少し、団塊ジュニアと言われる世代が65歳以上になり、約3人に1人が高齢者となる本格的な超高齢社会が到来することになる。
- 産業経済面では、AI、ロボット、ビッグデータなどの第4次産業革命の進展や100年に一度の変革期を迎えている自動車産業の環境変化に加えて、世界に目を向ければ、世界経済が多極化していく中で、アジアでは富裕層が急増し、巨大なマーケットを形成しており、高度人材等を巡る世界的な獲得競争が激化していることが見込まれている。
- 次期あいちビジョンでは、こうした将来の社会経済の大きな変化を見据えて、めざすべき愛知の将来像と、それを実現するための政策の方向性を示していく。加えて、本フォローアップ報告書の中で明らかになった、目標に達しなかった政策課題についても、原因を分析したうえで、必要があれば政策手法を修正しつつ、新たな目標の達成に向けて引き続き取り組んでいくこととする。

【2020年の愛知の社会経済のイメージ（数値目標）の達成状況】

項目	目標値	ビジョン策定時 (2014年3月)	現状値
県内総生産の全国シェア	7.5%程度 過去10年間の最高7.3%を上回る	6.6% (2010年度)	↗ 7.2% (○) (2016年度)
製造品出荷額等の全国シェア	14.5%程度 過去10年間の最高14.1%を上回り、全国1位を維持	13.6% (2012年)	↗ 14.7% (◎) (2018年速報値)
輸出額の全国シェア	21.0%程度 過去10年間の最高20.1%を上回り、全国1位を維持	20.1% (2013年)	↗ 20.7% (○) (2019年)
学術・開発研究機関事業所数の全国シェア	5.5%程度 過去の上昇トレンドを維持し、0.5ポイント程度上乗せする	4.9% (2012年)	↘ 4.8% (△) (2016年)
農林水産業（第一次産業）県内総生産の全国シェア	3.5%程度 近年低下傾向にある中で、過去10年間の最高3.4%を上回る	3.1% (2010年度)	↘ 3.0% (△) (2016年度)
労働力人口の全国シェア	6.2%程度 過去のトレンドを加味し、過去10年間の最高6.0%を上回る	6.0% (2012年)	↗ 6.1% (○) (2019年)
労働力率	62.0%程度 高齢化に伴う低下傾向の中で、2012年水準を維持	61.7% (2012年)	↗ 64.5% (◎) (2019年)
平均理想子ども数と平均予定子ども数の差	0.35人程度 現状から1～2割程度の差の縮小をめざす	0.41人 (2013年) 理想子ども数:2.48人 予定子ども数:2.07人	↗ 0.38人 (△) (2018年) 理想子ども数:2.41人 予定子ども数:2.03人
健康寿命	全国1位 2022年度:男75年以上、女80年以上（「健康日本21あいち新計画」の目標）	男性全国1位 (71.74年) 女性全国3位 (74.93年) (2010年)	男性全国3位 (△) (73.06年) 女性全国1位 (◎) (76.32年) (2016年)
県民の幸福感	7.0点 現状より1点以上上回る	5.7点 (2013年度)	↗ 6.7点 (○) (2019年度)

◎：達成率100%以上 ○：達成率95%以上100%未満

↔：策定時との比較

△：達成率80%以上95%未満 ×：達成率80%未満

【3つのめざすべき愛知の姿に向けた取組状況】

「あいちビジョン2020」で示した3つのめざすべき愛知の姿の実現に向けた、これまでの主な取組を整理した。

1 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

リニア開業を見据えた大都市圏づくり

- 名古屋駅からの40分交通圏拡大に向け、「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案」を策定（2015年3月）し、知立駅付近での鉄道高架事業や、名鉄三河線の複線化など名古屋駅－豊田市駅間の速達化に向けた協議・調整を推進したほか、リニア中央新幹線開業後の東海道新幹線駅の利活用に向けた調査（2017年度豊橋駅、2018年度三河安城駅）を行った。
- 中京大都市圏内の結びつきの強化等につながる広域幹線道路網や、国際物流・交流拠点へのアクセスを強化する主要幹線道路網の整備・充実に向け、国等へ働きかけを行った。
 - 新東名高速道路 愛知県内区間開通（2016年2月）
 - 新名神高速道路 新四日市JCT～亀山西JCT供用開始（2019年3月）
 - 東海北陸自動車道 白鳥IC～飛騨清見IC4車線化（2019年3月）
 - 東海環状自動車道 大野神戸IC～大垣西IC供用開始（2019年12月）
 - 西知多道路 東海JCT、青海IC（仮称）～常滑JCT（仮称）新規事業化（2016年度）
日長IC（仮称）～青海IC（仮称）新規事業化（2019年度）等
- 中部国際空港の航空ネットワーク充実に向け、中国、インドネシア、タイなどアジア諸国を中心としたエアポートセールスの実施により、多くの国際便が新規に就航した。また、LCCの需要拡大を背景に、2019年9月にLCCのビジネスモデルに沿った新ターミナル（第2ターミナル）がオープンするなど、空港機能の充実を図りつつ、二本目滑走路の早期実現に向けた国への働きかけ等を積極的に行った。
- 2017年11月にオープンした「あいち航空ミュージアム」や2019年8月にオープンした愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の整備、2022年秋に開業予定の「ジブリパーク」構想、土地区画整理事業や市街地再開発事業など主要都市等の機能充実を推進した。また、まちづくりの主体である市町村を支援するため、2019年3月に「市町村まちづくり支援窓口」を開設した。

地方創生と東京一極集中の是正

- 「あいちUIJターン支援センター」（2017年度開設）、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」（2015年度開設）などを通じて、UIJターン希望者の就労や県内企業の人材確保を支援するとともに、東京圏や関西圏の大学や短大に在籍する本県出身学生等のUIJターン就職を促進するため、県外の19大学・短大と就職支援協

定を締結した（2018年度、2019年度）。

- 「一番住みたい愛知」をキャッチコピーに、Webサイト「愛知の住みやすさ発信サイト」やパンフレット「愛知に住みたくなるBOOK」を作成するとともに、動画コンテスト（2017年度）やSNSを活用したフォトコンテスト（2018年度、2019年度）を実施し、東京圏在住の女性を対象とした「TOKYO愛知女子会」を発足（2018年3月）するなど、愛知県の強みである「住みやすさ」をPRして、東京圏等の若者層の本県への流入・定着に取り組んだ。

世界に向けた愛知の魅力の発信

- 2026年のアジア競技大会開催に向けて、（一財）愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会を設立し、大会開催基本計画（2019年11月）、選手村後利用基本構想（2020年3月）を策定した。さらに、「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」（2019年3月策定）の施策の具体化や、本大会をはじめとする国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘・育成に取り組む「あいちトップアスリートアカデミー」を2019年度に開校した。
- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「新城ラリー」、「奥三河パワートレイル」、「アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン」等の地域における大会の開催支援を行い、スポーツ大会を通じた地域活性化に取り組んだ。また、「ラグビーワールドカップ2019」については、豊田スタジアムで2019年9月から10月にかけて3試合を開催し、「ラグビーワールドカップ2019愛知・豊田開催支援委員会」を中心に、国内外からの観戦客の受入体制整備や気運の醸成を行った。
- 「“Heart” of JAPAN ～Technology&Tradition」のキャッチワードのもとに、訪日旅行者誘致に向けたプロモーションとして、情報発信の充実・強化、国際旅行博への出展、海外観光説明会・商談会の開催などを実施した。
- 「サムライ・ニンジャフェスティバル」の開催や、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」によるPRなどにより、「武将のふるさと愛知」の魅力を国内外に発信し、観光誘客を図った。
- 2022年秋の開業に向け、2019年5月に県、（株）スタジオジブリ及び（株）中日新聞社の三者が連携・協力してジブリパークの整備・運営に取り組む「基本合意書」を締結した。
- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において、技能五輪全国大会・全国アビリンピック、「ワールドロボットサミット」など国際的な大規模イベントを継続的に開催するほか、「愛知・名古屋MICE推進協議会」を中心とした新たなMICEの誘致・開催に向けた取組や、案内表示の多言語化、無料公衆無線LANの整備などを推進した。
- 高級ホテルの立地を促進する補助制度の施行に向け、名古屋市と連携して、補助するに当たって求める要件などの検討を進め、制度の方針を発表した。

世界の活力を取り込むグローバル展開

- 中国の上海産業情報センター、中国・江蘇省やベトナムのサポートデスクに加え、新たにタイにバンコク産業情報センター（2014年4月）、インド（2016年1月）及びインドネシア（2018年1月）にサポートデスクを設置し、アジアへ進出する県内企業の事業活動に対する現地支援を行った。
- 中国・広東省との友好提携をはじめ、タイ工業省、韓国・京畿道、アメリカ・テキサス州、ベトナム・ホーチミン市、アメリカ・ワシントン州、インドネシア経済担当調整大臣府、ベルギー3地域（ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域）、アメリカ・インディアナ州、アメリカ・ケンタッキー州、フランス・オクシタニー地域圏、ブラジル・サンパウロ州と連携協力関係を構築するなど、新たな国・地域とのパートナーシップの形成を図った。
- 県立高等学校等において、「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」の指定校（13校）における研究成果の普及、国の指定を受けたスーパー・グローバル・ハイスクール（2校）、スーパー・グローバル・ハイスクール・アソシエイト（1校）におけるグローバル・リーダー育成のための質の高いカリキュラムの開発・実践、オールイングリッシュによる共同生活を体験させる「イングリッシュキャンプ in あいち」（2014～2018年度合計：1,178人参加）を実施した。
- 公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員（2019年度時点：602人（名古屋市含む））や語学相談員（2019年度時点：11人）の派遣、県立高等学校への支援員派遣による学習活動や学校生活支援を行うとともに、プレスクール活動の普及や日本語スピーチコンテストの開催、「日本語学習支援基金」の活用による外国人の子どもたちに対する日本語教育の支援を実施した。

日本の成長をリードする最強の産業県

- 「知の拠点あいち」において、「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談、試作・評価による企業の製品開発支援や研究成果の発信等のほか、産学行政の連携による共同研究「重点研究プロジェクト」の実施、「あいちシンクロトロン光センター」の運営、企業の材料開発に対する支援を行った。
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税（種別割）の課税免除や、旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者の次世代自動車導入経費の一部補助等により、次世代自動車の普及を図った。
- 「遠隔型自動運転システム」や第5世代移動通信システム（5G）を活用した自動運転の実証実験を実施した。

- 「ロボカップ 2017 名古屋世界大会」の開催を支援するとともに、2020 年度に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」にて同時開催される「ロボカップアジアパシフィック 2020 あいち」、「ワールドロボットサミット 2020」に向けた準備を行った。
- 国立長寿医療研究センター内の「あいちサービスロボット実用化支援センター」（2015 年 8 月開設）において、医療・介護や生活支援等のサービスロボットの開発に取り組む企業に対し、実用化に向けた相談やマッチングなどの支援を行った。
- 2018 年 4 月に「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」を立ち上げ、「Aichi-Startup 戦略」（2018 年 10 月策定）を 2019 年度に改訂し、施策内容の強化・拡大を図った。具体的には、テキサス大学オースティン校やシンガポール国立大学、清華大学、上海交通大学等と連携し、スタートアップ・エコシステム形成の新事業構築を図った。
- スタートアップの創出・育成を図るとともに、国内外の優れたスタートアップを本県に集積させるための総合的な中核支援施設となる「ステーション A i（エーアイ）」の整備（2022 年 11 月オープン予定）に向けて準備を進めた。
- 次代を担う若者にモノづくり技能を継承し、技能尊重気運を高めるため、2019 年度の第 57 回技能五輪全国大会・第 39 回全国アビリンピックを開催するとともに、2020 年度の第 58 回技能五輪全国大会・第 40 回全国アビリンピックの開催に向けた準備に取り組んだ。

競争力のある農林水産業

- 本県における 6 次産業化を戦略的に推進する指針として「愛知県 6 次産業化推進戦略」を策定（2016 年 3 月）し、「6 次産業化サポートセンター」における農林漁業者への個別相談や販路拡大への支援など、戦略に基づいた取組を行った。
- 県産木材の利用促進のため、2019 年 6 月の「第 70 回全国植樹祭」や木材関連の各種イベントにおいて P R を行ったほか、「あいち認証材」の普及啓発や、「あいち認証材」を利用した建築物への支援を行った。
- 「農林水産業国際競争力強化センター」を中心に、アジアを対象とした海外での展示会等への参加、海外の展示会に出展する事業者に対するフォローアップ、輸出経験の少ない中小事業者と海外バイヤーとの相談機会の創出などの事業を行った。
- 次世代施設園芸の拠点整備（2015 年度～）、「あいち型植物工場」の導入推進（2016 年度～）、「あいち型産地パワーアップ事業」（2018 年度～）などにより、I C T を活用した生産性向上や産地の生産基盤強化の取組への支援を行った。
- 「あいちの I C T 林業活性化構想」を作成（2019 年 3 月）し、航空レーザ計測による高精度な森林資源情報の把握や、森林・林業・木材産業において I C T の活用を推進する「スマート林業」の取組を実施した。
- 就農・就業希望者に対する相談活動や技術指導などの支援のほか、農福連携の推進、国家戦略特区による農業支援外国人材の活用等による多様な担い手を確保・育成するための取組を行った。

すべての人が活躍できる社会

- 「教員多忙化解消プラン」(2017年3月策定)に基づき、教員の長時間労働是正に向けた在校時間管理の適正化や業務改善に向けた学校マネジメントの推進、部活動指導に関わる負担の軽減など、教員が健康的に教育活動に従事できる環境づくりに取り組んだ。
- 県立高等学校において、ロボット工学科をはじめとした新たな学科の設置や普通科の教育課程に専門科目等を取り入れるコース制の新設等を行うとともに、公立高等学校の新たな入試制度を実施(2017年度入学者から)するなど、社会経済の変化や多様化する生徒のニーズに対応した魅力ある県立高等学校づくりに取り組んだ。
- 経済団体・労働団体・企業・国の機関等をメンバーとした「あいち女性の活躍促進会議」(2014年2月設置)や「女性の活躍促進サミット」の開催による企業の意識改革や具体的な取組の促進、「あいち女性輝きカンパニー」の認証企業の拡大、「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」(2018~2019年度合計:83社)との連携による中小企業の取組促進、また、女性の活躍企業の魅力発信などにより、女性の活躍に向けた気運の醸成を図った。
- 男性の育児等への参加を促進するため、「あいちイクメン・イクボス応援会議」を開催し、育児などに積極的な男性(イクメン)や女性等が働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、企業の自主的な研修を支援するための教材の作成などを行った。
- 地域における子ども・子育て家庭への支援として、市町村の地域子育て支援拠点の充実に向けた働きかけや、利用者支援事業に対する補助、子育て世代包括支援センターの設置促進(2018年度時点:39市町)、保育所や認定こども園、幼稚園等において実施される一時預かりへの助成(2018年度時点:606か所)を行った。
- 子どもの貧困対策として、2016年度に行った「愛知子ども調査」等の分析結果を踏まえ、愛知県社会福祉協議会による子どもの学習支援ボランティア養成と人材バンク運営事業への支援や、子ども食堂の設置拡大など取組の充実を図った。また、2019年3月に造成した「子どもが輝く未来基金」を財源として、児童養護施設入所児童等の自立支援や子ども食堂への支援を行った。
- 医師不足を解消するため、保健医療局内に「愛知県地域医療支援センター」を設置(2015年4月)し、地域枠医師の育成等の医師確保対策を実施した。また、「愛知県医療勤務環境改善支援センター」による医療従事者の勤務環境改善の取組へのサポートのほか、看護職カムバック研修の実施、市町村が整備する「在宅医療連携システム」への支援を行った。
- 介護未経験者の介護分野への参入のきっかけをつくるため、新たな人材バンク「あいち介護サポーターバンク」を設置(2016年12月)した。
- 認知症への理解を促進するため、認知症サポーター等の養成を行ったほか、国立

長寿医療研究センターと連携して、認知症予防運動プログラムの作成、市町村等への研修・実地指導、プラチナ長寿健診（老年症候群の早期発見）といった認知症施策を実施した。

- 特別支援学校の規模や配置の適正化に向けて、2014年4月にいなざわ特別支援学校と豊橋特別支援学校山嶺教室、2018年4月に大府もちのき特別支援学校、2019年4月に瀬戸つばき特別支援学校をそれぞれ開校（4校とも知的障害）した。
- 「障害者福祉減税基金」を活用した民間法人による重症心身障害児者のための病床整備として、2016年度に一宮医療療育センター（一宮市）を、また、2017年度に信愛医療療育センター（豊川市）を開所するとともに、「心身障害者コロニー」（春日井市）の再編により、医療や地域での生活支援の拠点となる「医療療育総合センター」を整備するなど、医療・療育支援の充実を図った。

安全・安心な地域社会

- 東日本大震災の教訓や本県の地震被害予測調査結果を踏まえ、2014年度に策定した「第3次あいち地震対策アクションプラン」（近年発生した災害の状況等を踏まえ、2016年度、2018年度に改訂）及び2015年度に策定した「愛知県地域強靱化計画」（2015年度拡充、2019年度改訂）に基づき、総合的な防災・減災対策に取り組んだ。
- 住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修の補助などを実施するとともに、一般県有施設や県立学校の耐震化を推進した。
- 交通事故死者数の半数を超える高齢者に対して、VR（バーチャルリアリティ）を活用したシミュレータなど、身体機能の変化を気付かせる教育や啓発活動などの取組を行ったほか、運転中の「ながらスマホ」などの法令違反・悪質危険運転の根絶に向けた参加・体験型イベントの実施や、交差点における事故防止に向けた交通安全スリーS運動、ハンド・アップ運動の実施など、年齢層や地域の実情に応じた交通安全教育を推進した。

持続可能なまちづくり

- 産学行政の協働による「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」を設置するとともに、水素の製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証し、情報発信する「低炭素水素認証制度」を制定した（認証数4件（2020年2月末時点））。
- 多様な主体の協働により開発と生物多様性保全の調和を図る「あいち方式」の普及を図るため、生態系ネットワーク協議会（9団体設立（2018年度末））において産学行政が連携し、生物多様性の保全に向けた取組等を進めた。
- 2016年10月より、愛知県道路公社が管理する有料道路8路線の運営を民間事業者が行う「有料道路コンセッション」を導入し、民間事業者により、大府・阿久比PAのリニューアルオープン（2018年7月）などの取組が進められた。

第Ⅱ部 重要政策課題と主要な政策の取組状況

「あいちビジョン 2020」のこれまでの取組状況について、「中京大都市圏」をはじめ、ビジョンで設定した 12 の重要政策課題ごとに整理した。あわせて、ビジョンで示した尾張・西三河・東三河の 3 地域ごとの取組状況を整理した。

<12 の重要政策課題ごとの取組状況>

重要政策課題

1

中京大都市圏

～5千万人リニア大交流圏の西の拠点となる大都市圏に向けて

これまでの取組

◆リニア開業効果を高める交通ネットワークの整備

- 2027 年度開業予定のリニア中央新幹線の整備促進に向け、2014 年度にリニア事業推進室を設置し、国や関係機関への働きかけを行ったほか、建設発生土の公共事業等での活用や、県内の用地取得への協力などを行った。また、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（2014 年 9 月に名古屋市が策定）の推進への協力や、この構想に基づくプロジェクト調整会議等への参画など、名古屋駅のスーパーターミナル化に向け、民間事業者や名古屋市と連携して取り組んだ。
- 名古屋駅からの 40 分交通圏拡大に向け、「リニアを見据えた鉄道ネットワークの充実・強化に関する方策案」を策定（2015 年 3 月）し、知立駅付近での鉄道高架事業や、名鉄三河線の複線化など名古屋駅－豊田市駅間の速達化に向けた協議・調整を推進したほか、リニア中央新幹線開業後の東海道新幹線駅の利活用に向けた調査（2017 年度豊橋駅、2018 年度三河安城駅）を行った。また、「あいち公共交通ビジョン」を 2016 年度に策定し、その推進に取り組んだ。
- 中京大都市圏内の結びつきの強化等につながる広域幹線道路網や、国際物流・交流拠点へのアクセスを強化する主要幹線道路網の整備・充実に向け、国等へ働きかけを行った。

新東名高速道路 愛知県内区間開通（2016 年 2 月）

新名神高速道路 新四日市 JCT～亀山西 JCT 供用開始（2019 年 3 月）

東海北陸自動車道 白鳥 IC～飛騨清見 IC 4 車線化（2019 年 3 月）

東海環状自動車道 大野神戸 IC～大垣西 IC 供用開始（2019 年 12 月）

西知多道路 東海 JCT、青海 IC（仮称）～常滑 JCT（仮称）新規事業化（2016 年度）

日長 IC（仮称）～青海 IC（仮称）新規事業化（2019 年度）等

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
鉄道高架事業による踏切数の削減：6 か所（2020 年度までに）	0 か所 （2020 年度完了予定）

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
名古屋駅から40分圏内における道路ネットワーク拡充延長：約20km（2020年度までに）	道路供用延長5.5km（2018年度末）
高速道路ICアクセス道路供用延長：約10km（2020年度までに）	道路供用延長6.5km（2018年度末）
地域公共交通網形成計画の策定市町村数：27市町村（2020年度までに）	28市町村（2018年度末）

◆国際交流基盤等の整備・機能強化

- 中部国際空港の航空ネットワーク充実に向け、中国、インドネシア、タイなどアジア諸国を中心としたエアポートセールスの実施により、多くの国際便が新規に就航した。また、LCCの需要拡大を背景に、2019年9月にLCCのビジネスモデルに沿った新ターミナル（第2ターミナル）がオープンするなど、空港機能の充実を図りつつ、二本目滑走路の早期実現に向けた国への働きかけ等を積極的に行った。
- 県営名古屋空港については、県営名古屋空港協議会等と連携を図りながら、就航地へのPRキャラバン隊の派遣など、コンピューター航空の利用促進に取り組んだほか、海外のビジネス航空会議・展示会への出展など、ビジネス機の拠点化に向けた取組を行った。
- 港湾については、港湾物流機能の強化のため、2018年3月に名古屋港管理組合と共同で「愛知県港湾物流ビジョン」を策定した。また、地域経済・産業の発展のために伊勢湾の港湾が果たすべき役割を示した、国の「伊勢湾の港湾ビジョン」の策定（2020年1月）に参画した。
- 名古屋港においては、飛島ふ頭東側岸壁（-15m）や金城ふ頭岸壁（-12m）の整備に向け、国への働きかけを行うなど、コンテナ取扱機能や完成自動車取扱機能の強化に取り組んだ。
- 衣浦港では、中央ふ頭西地区のふ頭用地（約12ha）の整備を推進したほか、外港地区の耐震強化岸壁の整備促進に向けた国への働きかけの実施、臨港道路中央埠頭西線の整備（改良）の推進（2019年度供用開始）など、バルク貨物の増大への対応や円滑な物流機能の確保に取り組んだ。
- 三河港では、神野西地区7号岸壁の整備（2018年度一部供用開始）、御津地区の岸壁の整備（2017年度一部供用開始）の推進などにより、完成自動車等取扱貨物の増大、クルーズ船の寄港等への対応を進めたほか、海陽ヨットハーバーの機能強化を行った（日本初のセーリングワールドカップ開催（2017年10月））。

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
名古屋空港国際ビジネス機飛来機数：100機（毎年度）	62機（2019年12月末）

◆名古屋都心部等への高次機能集積

- 名古屋駅周辺では、「名古屋駅周辺まちづくり構想」に基づき、民間事業者や名古屋市と連携し、「世界に冠たるスーパーターミナル・ナゴヤ」の実現に向けた取組を推進した。また、愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）においては、「あいち国際ビジネス支援センター」（2014年2月開設）や「愛知県雇用労働相談センター」（2016年4月開設）などに、経営・創業支援や雇用の創出促進機能を集積し、ワンストップ窓口対応や中小・小規模企業に対する支援、国際ビジネス支援などを推進した。
- 名古屋駅周辺における納屋橋東地区市街地再開発事業（2017年度竣工）や栄地区における錦二丁目7番地区市街地再開発事業（2021年度竣工予定）及び優良建築物等整備事業（栄一丁目6番地区グランドメゾン御園座タワー 2017年度竣工）への支援を行ったほか、レゴランド・ジャパンのオープン（2017年4月）など、名古屋港金城ふ頭の賑わいづくりに関する名古屋市等の取組への協力を行った。
- 愛知芸術文化センターでは、2014年度から指定管理者制度を導入し、創造・発信機能や利用者サービスを強化するとともに、2019年5月にはリニューアル工事を完了した。また、「あいちトリエンナーレ2016」、「あいちトリエンナーレ2019」をはじめ、質の高い舞台芸術公演、美術展等を継続開催した。
- 2017年11月にオープンした「あいち航空ミュージアム」や2019年8月にオープンした愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」の整備、2022年秋に開業予定の「ジブリパーク」構想、土地区画整理事業や市街地再開発事業など主要都市等の機能充実を推進した。また、まちづくりの主体である市町村を支援するため、2019年3月に「市町村まちづくり支援窓口」を開設した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
あいち産業振興機構のワンストップ支援窓口の相談対応件数：25,000件（2016～2020年度の合計）	27,253件 （2019年12月末）
愛知芸術文化センター入場者数：200万人（毎年度）	1,351,584人 （2019年12月末）
既成市街地等における土地区画整理事業：306ha（2020年度までに）	325ha （2019年12月末）
「あいち航空ミュージアム」の来場者数：35万人（毎年度）	約24万人 （2019年12月末）

◆自立する大都市圏に向けた取組と中京都構想の推進

- 地方分権改革における「提案募集方式」の活用などを通じて、国からの権限・財源の移譲に取り組んだ。また、地方分権や道州制に関する情報を広く発信し、県民の一層の理解を深め、推進に向けた県民の気運を醸成するため、「地方分権・道州制セミナー」を毎年度開催した。
- 中京大都市圏の実現に向け、県民の理解を深めるため、国及び関係団体と連携して毎年度セミナー等を開催するとともに、PRパンフレット（毎年度作成）や

Webサイト（2016年度開設）などにより情報発信を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
地方分権改革に関する「提案募集方式」等を活用した国から地方への権限委譲や義務付け・枠付けの見直し等についての提案：提案数5件の実現（2015～2019年度の合計）	16件 (2019年12月末)
地方一般財源の充実・確保、地方法人課税の見直しに係る適切な財政措置に向けた国への働きかけ：2回以上（毎年度）	2回 (2019年度)
中部地域の航空宇宙産業の生産高：1.18兆円（2020年までに）	1.15兆円 (2017年)
外国企業の誘致件数：35件（2016～2020年度の合計）	37件 (2019年12月末)

◆東京一極集中の是正と地方創生に向けた取組

- 2015年10月に策定した「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生の取組を推進した（2019年度に第2期の「総合戦略」を策定）。
- 「あいちU I Jターン支援センター」（2017年4月開設）、「愛知県プロフェッショナル人材戦略拠点」（2015年12月開設）などを通じて、U I Jターン希望者の就労や県内企業の人材確保を支援するとともに、東京圏や関西圏の大学や短大に在籍する本県出身学生等のU I Jターン就職を促進するため、県外の19大学・短大と就職支援協定を締結した（2018年度、2019年度）。
- 東京圏の学生を対象とした「東三河しごと体感ツアー」の実施や、東京圏の就職活動イベントにおける「東三河ワーク×ライフ発見フェア」の開催により、東三河地域での産業人材の確保に取り組んだ。また、「三河の山里サポートデスク」（2016年1月設置）による移住・定住のワンストップ支援など三河山間地域での移住・定住の支援を行った。
- 「一番住みたい愛知」をキャッチコピーに、Webサイト「愛知の住みやすさ発信サイト」やパンフレット「愛知に住みたくなるBOOK」を作成するとともに、動画コンテスト（2017年度）やSNSを活用したフォトコンテスト（2018年度、2019年度）を実施し、東京圏在住の女性を対象とした「TOKYO愛知女子会」を発足（2018年3月）するなど、愛知県の強みである「住みやすさ」をPRして、東京圏等の若者層の本県への流入・定着に取り組んだ。
- 県内産業の維持・発展に不可欠なIT人材の確保・育成を図るとともに、次代を担う優秀な人材が当地域に集まる流れを創出するため、産学行政が連携して「愛知県大学対抗ハッカソン“Hack Aichi”」を開催（2019年9月）したほか、様々な分野における大学との連携事業に取り組んだ。
- 第二次世界大戦中にユダヤ人難民に日本通過ビザを発給し、多くの命を救った杉原千畝氏の顕彰施設「杉原千畝広場 センポ・スギハラ・メモリアル」を整備（2018年10月）し、その功績を広く発信するなど、県民のシビックプライド（地域に対する誇りや愛着）の醸成を図った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
「あいちU I J ターン支援センター」の利用件数：3,000 件（毎年度）	5,553 件 (2019 年 12 月末)
東三河地域企業のインターンシップ受入可能企業数：90 社（毎年度）	93 社 (2018 年度)
東三河地域企業へのU I J ターン就職希望者数：25 人（毎年度）	27 人 (2018 年度)
あいち山里暮らし相談会参加者数：1,000 人（2017～2020 年度の合計）	503 人 (2019 年 12 月末)
「三河の山里サポートデスク」登録者数：100 人（累計）	71 人 (2019 年 12 月末)

これまでの取組

◆県内企業の海外展開支援

- 国際ビジネスに関するワンストップサービス拠点である「あいち国際ビジネス支援センター」(2014年2月開設)において、経済・産業、投資環境等に関する情報提供、相談対応など、国際ビジネスに係る県内企業・事業者に対する幅広い支援を行った。
- 中国の上海産業情報センター、中国・江蘇省やベトナムのサポートデスクに加え、新たにタイにバンコク産業情報センター(2014年4月)、インド(2016年1月)及びインドネシア(2018年1月)にサポートデスクを設置し、アジアへ進出する県内企業の事業活動に対する現地支援を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
あいち国際ビジネス支援センターの利用件数：800件(毎年度)	617件 (2019年12月末)
海外拠点における相談件数：250件(毎年度)	300件 (2019年12月末)

◆グローバル市場の獲得と海外からの投資促進

- 県内の優れたモノづくり企業を認定する「愛知ブランド企業」の掘り起こしや、専用Webサイトの運営、パンフレットの作成等により、国内外へ広く情報発信を行った。
- ジェトロ、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター(I-BAC)、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会(GNIC)と連携し、海外からの対日投資ミッションの招へいや、海外ミッションの派遣などにより外国企業誘致を推進した。
- 海外進出時の知的財産に関するリスク等の講習会の開催や、「愛知県知財総合支援窓口」における知的財産に関する相談対応、専門家の派遣、(公財)あいち産業振興機構が実施する特許等の外国出願支援など、中小企業の海外における知的財産の取得・活用と保護に対する支援を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数：400万件(毎年度)	1,250万件 (2019年12月末)
国際会議の開催件数：200件(2020年までに)	216件 (2018年)

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
「メッセナゴヤ」出展者数：1,300社・団体（毎年度）	1,442社・団体 (2019年度)
外国企業の誘致件数：35件（2016～2020年度の合計）【再掲】	37件 (2019年12月末)
知財総合支援窓口の相談件数：3,000件以上（毎年度）	3,162件 (2019年12月末)
海外出願支援件数：25件（毎年度）	33件 (2019年12月末)

◆海外とのパートナーシップの構築

- 中国・広東省との友好提携をはじめ、タイ工業省、韓国・京畿道、アメリカ・テキサス州、ベトナム・ホーチミン市、アメリカ・ワシントン州、インドネシア経済担当調整大臣府、ベルギー3地域（ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域）、アメリカ・インディアナ州、アメリカ・ケンタッキー州、フランス・オクシタニー地域圏、ブラジル・サンパウロ州と連携協力関係を構築するなど、新たな国・地域とのパートナーシップの形成を図った。
 - ・タイ工業省との「経済連携に関する覚書」締結（2014年9月）
 - ・韓国・京畿道との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2015年11月）
 - ・アメリカ・テキサス州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2016年4月）
 - ・ベトナム・ホーチミン市との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2016年9月）
 - ・アメリカ・ワシントン州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2016年10月）
 - ・インドネシア経済担当調整大臣府との「経済交流に関する覚書」締結（2017年2月）
 - ・ベルギー3地域（ブリュッセル首都圏、フランダース地域、ワロン地域）との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2017年5月）
 - ・アメリカ・インディアナ州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2017年9月）
 - ・アメリカ・ケンタッキー州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2017年10月）
 - ・フランス・オクシタニー地域圏との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2018年6月）
 - ・ブラジル・サンパウロ州との「友好交流及び相互協力に関する覚書」締結（2018年9月）
 - ・中国・広東省との「友好提携」締結（2019年5月）
- 1980年に友好提携を締結したオーストラリア・ビクトリア州、中国・江蘇省とは、2015年に友好提携35周年記念事業を実施した。また、タイ・バンコク都、中

国・広東省、韓国・京畿道とは高校生交流事業を実施したほか、アメリカ・テキサス州のサウス・バイ・サウスウエスト（SXSW）見本市へ学生を派遣するなど、友好・協力関係にある国・地域との交流を強化した。

◆グローバル人材の育成

- 県立高等学校等において、「あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業」の指定校（13校）における研究成果の普及、国の指定を受けたスーパー・グローバル・ハイスクール（2校）、スーパー・グローバル・ハイスクール・アソシエイト（1校）におけるグローバル・リーダー育成のための質の高いカリキュラムの開発・実践、オールイングリッシュによる共同生活を体験させる「イングリッシュキャンプ in あいち」（2014～2018年度合計：1,178人参加）を実施した。
- 愛知県立大学において、新しいグローバル時代を切り拓くという強い意志とチャレンジ精神を持った学生を育成する「グローバル実践教育事業」及び「グローバル学術交流事業」や、多言語学習センター（iCoToBa）の運用などにより、全学でのグローバル人材の育成を推進した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
高校3学年において、英検準2級を取得している生徒及び英検2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合：50%以上	33.7% (2018年度)

◆海外からの人材獲得

- 2013年度に「愛知のものづくりを支える留学生受入事業」による奨学金制度を創設し、アジア諸国からの技術系留学生の受入れ（2014～2019年度合計：50人）を進めるとともに本県企業への就職を促進した。
- 留学生向けインターンシップ（2014～2019年度合計：参加者572人）や企業見学ツアー（2014～2019年度合計：10回）を実施し、県内企業への就職を支援した。
- 留学生支援ポータルサイトの運営やベトナム帰国愛知留学生ネットワーク（バロネット）と連携した帰国留学生と本県進出企業等とのネットワークの構築により、留学生と本県の企業・大学とのネットワークの充実を図った。
- 介護職への就労を希望する離職中の定住外国人向けに雇用型訓練を行う介護分野外国人就職支援事業や、介護福祉士国家資格取得を目指す留学生に対して介護施設等が支給する奨学金等に対する補助などを実施し、介護分野での外国人の就労支援を行った。
- 国家戦略特区を活用した農業支援外国人受入事業と家事支援外国人受入事業により、農業分野（2018年度）や家事支援サービス（2019年度）での外国人の就労が可能となった。
- 改正出入国管理法（2019年4月施行）による新たな在留資格「特定技能」の創設に伴い、「あいち外国人材適正受入れ・共生推進協議会」を設置（2019年2月）し、外国人材の受入れや共生に向けた環境整備に係る関係機関の情報共有・相互

連携等を図った。

◆多文化共生の推進

- 公立小中学校への日本語教育適応学級担当教員（2019年度時点：602人（名古屋市含む））や語学相談員（2019年度時点：11人）の派遣、県立高等学校への支援員派遣による学習活動や学校生活支援を行うとともに、プレスクール活動の普及や日本語スピーチコンテストの開催、「日本語学習支援基金」の活用による外国人の子どもたちに対する日本語教育の支援を実施した。
- 「あいち医療通訳システム」の運用や、外国人に対して防災・災害情報を提供する災害多言語支援センターの運用（2015年4月開始）など、外国人県民の暮らしの安心・安全確保のための取組を実施した。
- 県内企業の外国人雇用に対する理解を深めるためのセミナー（2019年度：4回）の実施や、外国人の適正雇用の普及・啓発のため、「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応促進憲章」の普及を図った。
- 外国人材の受入企業等が、外国人材に対して、日本の生活ルールやマナー、医療機関の利用方法など、職業生活や社会生活における支援を行うための「研修カリキュラム」、「教材」及び「指導者マニュアル」を全国に先駆けて作成（2020年1月）し、新たに来日した外国人就労者が、日本での生活にスムーズに適応できるよう支援した。

これまでの取組

◆付加価値の高いモノづくりの推進

- 「知の拠点あいち」において、「あいち産業科学技術総合センター」での依頼試験や技術相談、試作・評価による企業の製品開発支援や研究成果の発信等のほか、産学行政の連携による共同研究「重点研究プロジェクト」の実施、「あいちシンクロトロン光センター」の運営、企業の材料開発に対する支援を行った。
- 「産業空洞化対策減税基金」の活用などにより、企業等が行う研究開発・実証実験の支援を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
あいち産業科学技術総合センターの依頼試験：125,000件（毎年度）	122,317件 （2019年12月末）
あいち産業科学技術総合センターの技術相談：35,000件（毎年度）	30,216件 （2019年12月末）
あいちシンクロトロン光センターの利用件数：7,000件（2016～2020年度の合計）	6,151件 （2019年12月末）
重点研究プロジェクト（I期）の成果活用・実用化件数：30件（2016～2020年度の合計）	30件 （2019年12月末）
県内理工系大学等との共同研究実施数：1,300件（2016～2020年度平均）	1,588件 （2018年度）
産業空洞化対策減税基金を活用した試作品製品化率：30%（2020年度）	65.0% （2018年度）
産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数：200件（毎年度）	170件 （2019年12月末）
県有特許の活用率：60%以上（毎年度）	57.5% （2019年12月末）
知財総合支援窓口の相談件数：3,000件以上（毎年度）【再掲】	3,162件 （2019年12月末）
海外出願支援件数：25件（毎年度）【再掲】	33件 （2019年12月末）

◆自動車産業の高度化と航空宇宙産業・ロボット産業の振興

- 自動車産業の技術革新を支える研究開発機能の集積・強化を図るため、「豊田・岡崎地区研究開発施設用地造成事業」を推進した。
- 電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）・燃料電池自動車（FCV）に対する自動車税（種別割）の課税免除や、旅客・貨物運送事業者や中小企業等の事業者の次世代自動車導入経費の一部補助などにより、次世代自動車の普及を図った。

- 「あいち自動運転ワンストップセンター」により、自動運転の実証実験を希望する民間事業者と市町村等とのマッチングや、実証実験を実施する際に必要となる手続きに関する相談や関係機関との調整などを実施した。
- 「遠隔型自動運転システム」や第5世代移動通信システム（5G）を活用した自動運転の実証実験を実施した。
- 国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」における規制の特例措置や税制・金融・財政上の支援措置などを活用し、国際競争力の向上や企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備等を行った。
- 「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」により、専門家によるコンサルティングや商談支援、国内外の展示会への出展支援を通じた海外販路開拓の支援を行った。
- 県営名古屋空港及び周辺地域において、民間航空機生産・整備拠点（駐機場・駐機場進入路等）の整備（2018年3月供用開始）を推進するとともに、「あいち航空ミュージアム」により、航空機産業の情報発信や産業観光の強化、人材育成を推進した。
- 「ロボカップ2017名古屋世界大会」の開催を支援するとともに、2020年に愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」にて同時開催される「ロボカップアジアパシフィック2020あいち」、「ワールドロボットサミット2020」に向けた準備を行った。
- 内閣府の「近未来技術等社会実装事業」を活用して、介護・リハビリ支援ロボットや無人飛行ロボットの社会実装に向けた支援を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
水素ステーションの整備：40基（2020年度までに）	27基（28か所） （2019年12月末）
一般開放の充電インフラの整備：2,000基（2020年度までに）	1,926基 （2019年12月末）
EV・PHVの累計台数：42,000台（2020年度までに）	30,795台 （2019年12月末）
自動運転・自動車安全技術実証実験：20件（2016～2020年度の合計） →目標修正40件	36件 （2019年12月末）
中堅・中小企業の展示会などへの出展支援：25社（2016～2020年度の合計）	26社 （2019年12月末）
中部地域の航空宇宙産業の生産高：1.18兆円（2020年までに）【再掲】	1.15兆円 （2017年）
国際戦略総合特区により不動産取得税を免除した企業数：16社（2016～2020年度の合計）	11社 （2019年12月末）
「あいち航空ミュージアム」の来場者数：35万人（毎年度）【再掲】	約24万人 （2019年12月末）
航空宇宙の人材育成研修受講者数：12,000人日（2020年度までに）	4,397人日 （2019年12月末）
航空機産業に固有の品質認証取得件数：累計160件（2020年度までに）	170件 （2019年12月末）

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
国際的な展示会での新規商談件数：500 件（2016～2020 年度の合計） →目標修正 1,000 件	1,792 件 (2019 年 12 月末)
あいちサービスロボット実用化支援センターの実用化支援・相談対応 件数：100 件（毎年度）	120 件 (2019 年 12 月末)
「ロボカップ 2017 名古屋世界大会」来場者数：約 13 万人（2017 年 度）	129,615 人 (2017 年度)

◆健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成

- 近未来実証プロジェクトの取組を推進するとともに、リハビリ遠隔医療支援システム及びリハビリ支援ロボットの実証実験等を実施したほか、国立長寿医療研究センター内の「あいちサービスロボット実用化支援センター」（2015 年 8 月開設）において、医療・介護や生活支援等のサービスロボットの開発に取り組む企業に対し、実用化に向けた相談やマッチングなどの支援を行った。
- 水素ステーションの整備や運営に対する補助、燃料電池フォークリフトの導入や燃料電池フォークリフト用水素供給設備の整備に対する補助等により、次世代自動車の普及や水素社会の実現に向けた取組を実施した。
- 「あいち資源循環推進センター」において、循環ビジネス創出コーディネーターによる循環ビジネスの事業化に向けた相談・技術指導を実施した。

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
モノづくり企業と医療機器メーカーのマッチング数：50 件（毎年度）	34 件 (2019 年 12 月末)
あいちサービスロボット実用化支援センターの実用化支援・相談対応 件数：100 件（毎年度）【再掲】	120 件 (2019 年 12 月末)
水素ステーションの整備：40 基（2020 年度までに）【再掲】	27 基（28 か所） (2019 年 12 月末)
水素エネルギー社会形成研究会のプロジェクト実施件数：5 件（2016 ～2020 年度の合計）	7 件 (2019 年 12 月末)

◆立地環境の整備

- 産業空洞化対策減税基金を活用した立地補助金などの立地優遇策により、企業立地の支援を行うとともに、市町村や経済団体との連携のもと、次世代産業分野をターゲットとした戦略的な企業誘致活動を推進した。
- 市町村と連携して新たな企業用地開発を推進した。
 造成完了：豊川大木地区、（2014 年度）、愛西佐織地区（2017 年度）、高浜豊田地区（2018 年度）、稲沢三宅（第二期事業）地区（2019 年度）
 造成中：安城榎前地区（2020 年度完了予定）、豊橋三弥地区（2021 年度完了予定）、刈谷依佐美地区（2021 年度完了予定）、岩倉川井野寄地区（2022 年度完了予定）、西尾次世代産業地区（2023 年度完了予定）

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
産業空洞化対策減税基金による立地補助企業数：205社（2016～2020年度の合計）	170社 （2019年12月末）
産業立地促進税制利用企業数：100社（2016～2020年度の合計）	57社 （2019年12月末）
産業立地セミナー、キャラバンなどの説明会参加者数：620人（毎年度）	575人 （2019年12月末）
産業立地サポートステーションの相談件数：830件（毎年度）	1,037件 （2019年12月末）

◆多様な産業の創出・育成

- 2018年4月に「Aichi-Startup 推進ネットワーク会議」を立ち上げ、「Aichi-Startup 戦略」（2018年10月策定）を2019年度に改訂し、施策内容の強化・拡大を図った。具体的には、テキサス大学オースティン校やシンガポール国立大学、清華大学、上海交通大学等と連携し、スタートアップ・エコシステム形成の新事業構築を図った。
- スタートアップの創出・育成を図るとともに、国内外の優れたスタートアップを本県に集積させるための総合的な中核支援拠点となる「ステーションA i（エアアイ）」の整備（2022年11月オープン予定）に向けて準備を進めた。
- 「愛知県I o T推進ラボ」において、I o T関連プロジェクトの発掘・組成・サポートや相談、マッチングの支援、実証実験の支援等を行った。
- （公財）あいち産業振興機構が開設している「創業プラザあいち」において、創業に必要な知識やノウハウ等を習得する「あいち創業道場」やセミナー、講座を開催した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
創業プラザあいちの創業件数：75件（2016～2020年度の合計）	59件 （2019年12月末）
産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数：200件（毎年度） 【再掲】	170件 （2019年12月末）
サービス産業の経営革新計画件数：600件（2016～2020年度の合計）	422件 （2019年12月末）
創業関連資金の融資件数：2,000件（2016～2020年度の合計） →目標修正2,800件	4,097件 （2019年12月末）
県内中小企業・小規模企業者及び起業家のクラウドファンディングサイト掲載件数：20件（2016～2020年度の合計） →目標修正200件	126件 （2019年12月末）
金融機関と連携した事業の実施件数：25件（2016～2020年度の合計）	21件 （2019年12月末）

◆中小企業・小規模企業者の振興

- （公財）あいち産業振興機構による経営・技術等のワンストップ支援や愛知県よろず支援拠点の運営を行うとともに、「あいち中小企業応援ファンド」による新事業展

開支援や、「愛知ブランド企業」の認定、情報発信、企業ネットワークの構築等に取り組んだ。

- 学生と中小企業経営者との意見交換会の開催や「メッセナゴヤ」における学生向けブースの出展など、学生に中小企業の魅力を伝える場を提供した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
中小企業の製造品出荷額等の全国シェア：10.0%（2020年）	8.65% （2017年）
あいち産業振興機構のワンストップ支援窓口の相談対応件数：25,000件（2016～2020年度の合計）【再掲】	27,253件 （2019年12月末）
商工会・商工会議所の課題解決提案件数：14,000件（2016～2020年度の合計）	13,706件 （2019年12月末）
創業関連資金の融資件数：2,000件（2016～2020年度の合計） 【再掲】 →目標修正2,800件	4,097件 （2019年12月末）
県内中小企業・小規模企業者及び起業家のクラウドファンディングサイト掲載件数：20件（2016～2020年度の合計）【再掲】 →目標修正200件	126件 （2019年12月末）
あいち中小企業応援ファンドの採択事業の3年以内事業化：5件以上（毎年度）	26件 （2018年度）
労働相談件数：3,500件（毎年度）	3,641件 （2019年12月末）
愛知ブランドWebサイト・ページビュー件数：400万件（毎年度） 【再掲】	1,250万件 （2019年12月末）
あいち産業科学技術総合センターの依頼試験：125,000件（毎年度） 【再掲】	122,317件 （2019年12月末）
あいち産業科学技術総合センターの技術相談：35,000件（毎年度） 【再掲】	30,216件 （2019年12月末）
重点研究プロジェクト（I期）の成果活用・実用化件数：30件（2016～2020年度の合計）【再掲】	30件 （2019年12月末）
知的財産所有権センター、知財総合支援窓口の支援企業数：30件（毎年度）	36件 （2019年12月末）
地場産業の産地組合などが実施する商談件数：250件（毎年度）	570件 （2018年度）
地場産業の産地へのデザイナー招へい人数：15人（2016～2020年度の合計）	7人 （2018年度末）

◆産業人材の育成

- 県立愛知総合工科高等学校（2016年4月開校）の専攻科において、2017年度に国家戦略特区を活用した全国初の公設民営化を実現し、企業との連携や高度な技術・技能を持った人材の講師への登用など、特色ある教育に取り組んだ。
- 「愛知県産業人材育成支援センター」（2016年4月設置）に配置した産業人材育成連携コーディネーターにより、職業能力開発に係る相談対応や情報提供などを実施した。
- 次代を担う若者にモノづくり技能を継承し、技能尊重気運を高めるため、2019

年度の「第 57 回技能五輪全国大会・第 39 回全国アビリンピック」を開催するとともに、2020 年度の「第 58 回技能五輪全国大会・第 40 回全国アビリンピック」の開催に向けた準備に取り組んだ。

- 愛知・名古屋にゆかりのノーベル賞受賞者の業績を分かりやすく伝えることにより、次世代の科学技術を担う人材の育成などを図る「ノーベル賞受賞者顕彰施設」の整備（2021 年 3 月オープン予定）を推進した。
- スーパーサイエンスハイスクールにおける先進的理数教育や、理工系大学や企業と連携した S T E M 教育（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の 4 分野）を推進した。
- 少年少女発明クラブの活動支援や出張発明クラブの開催などによる科学技術に対する興味・関心の醸成、技能五輪・アビリンピックメダリスト等による小中学校での出前講座の開催など、若手技能者の育成を図った。

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
産業人材育成・確保促進プロジェクトチームの開催回数：2 回 (毎年度)	1 回 (2019 年 12 月末)
産業人材ポータルサイトのトップページビュー件数：10,000 件 (毎年度)	9,187 件 (2019 年 12 月末)
高校生の技能検定合格者数：800 人 (2020 年度)	872 人 (2018 年度)
町工場技能者コンクール参加者数：30 人 (職種毎) (毎年度)	3 職種・計 40 人 (2018 年度)
技能検定合格者数：8,500 人 (毎年度)	8,013 人 (2018 年度)
熟練技能者の派遣件数：100 人日 (毎年度)	186 人日 (2019 年 12 月末)
わかしゃち奨励賞の提案者数：70 人 (2016～2020 年度の合計)	99 人 (2019 年度末)
出張発明クラブ参加者数：120 人 (毎年度)	196 人 (2019 年度)

これまでの取組

◆農林水産業の市場拡大・経営革新

- 本県における6次産業化を戦略的に推進する指針として「愛知県6次産業化推進戦略」を策定（2016年3月）し、「6次産業化サポートセンター」における農林漁業者への個別相談や販路拡大への支援など、戦略に基づいた取組を行った。
- 本県の主要品目（名古屋コーチン、花き、抹茶、あさり、うなぎなど）のさらなるブランド力強化と県産農林水産物全体のイメージアップを図るために、特設Webサイトの開設やPRイベントの集中開催を行った。
- 「あいちいきいき食育プラン2020」（2016年3月策定）に基づき、関係機関・団体と連携した食育の取組を展開し、地域の農林水産物への理解や郷土料理等地域の食文化継承を促進するための講習会等を開催した。
- 県産木材の利用促進のため、2019年6月の「第70回全国植樹祭」や木材関連の各種イベントにおいてPRを行ったほか、「あいち認証材」の普及啓発や、「あいち認証材」を利用した建築物への支援を行った。
- 生産・加工・流通段階における食の安全・安心を確保するため、農産物の生産現場での工程管理（GAP）に取り組む生産者や、大量調理施設及び食品製造施設における安全性を確保する工程管理（HACCP）の導入を支援するとともに、食品表示に関する研修会等を開催した。
- 「農林水産業国際競争力強化センター」を中心に、アジアを対象とした海外での展示会等への参加、海外の展示会に出展する事業者に対するフォローアップ、輸出経験の少ない中小事業者と海外バイヤーとの相談機会の創出などの事業を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
県が行う6次産業化への支援件数：5年間で1,135件（2016～2020年度の合計）	920件 （2019年12月末）
「いいともあいち運動」シンボルマーク新規表示商品数：500商品（2016～2020年度の合計）	406商品 （2019年12月末）
「いいともあいち運動」を知っている人の割合：25%（2020年度までに）	22.1% （2018年7月調査）
食育推進ボランティアから食育を学んだ人数：10万人（毎年度）	10.7万人 （2018年度）
農林漁業体験学習に取り組む小学校：80%以上（2020年度までに）	77.8% （2019年12月末）
県の農林水産業関連の全体のWebサイト閲覧件数：400万PV（2020年度までに）	838万PV （2018年度）

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
地域団体商標新規出願件数：5件（2016～2020年度の合計）	5件 (2019年12月末)
食品表示の普及啓発研修の開催回数：20回（毎年度）	41回 (2019年12月末)
愛知県HACCP導入施設新規認定数：5施設（毎年度）	8施設 (2018年度)
輸出に向けた商談件数：150件（毎年度）	63件 (2019年12月末)

◆生産性の高い農林水産業の展開

- 耕作放棄地の発生を防ぎ、優良な農地を確保するために、地域内に分散する農地を農地中間管理機構が借り受け、まとまりのある形で担い手に貸し付ける農地中間管理事業を2014年度から開始し、担い手へ農地を集約化する取組を支援した。
- 農業の競争力強化のための農地の大区画化・汎用化、老朽化した農業水利施設等の整備・更新や長寿命化を推進した。
- 本県の試験研究機関（農業総合試験場、森林・林業技術センター、水産試験場）において、ICT等を活用した高い収量や高品質安定生産を実現する技術の開発、本県の強みを生かした戦略的な品種の開発などを行った。
- 次世代施設園芸の拠点整備(2015年度～)、「あいち型植物工場」の導入推進(2016年度～)、「あいち型産地パワーアップ事業」(2018年度～)などにより、ICTを活用した生産性向上や産地の生産基盤強化の取組への支援を行った。
- 「あいちのICT林業活性化構想」を作成(2019年3月)し、航空レーザ計測による高精度な森林資源情報の把握や、森林・林業・木材産業においてICTの活用を推進する「スマート林業」の取組を実施した。
- 日本一のアサリ等の生育の場となる干潟・浅場を造成するとともに、漁港の整備を行った。また、2018年9月には新たな漁業調査船「海幸丸」を就航させ、海洋や資源調査の充実を図った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
担い手への農地集積面積：33,600ha（2020年度までに）	27,672ha (2018年度末)
農地保全活動面積：32,460ha（2020年度までに）	35,880ha (2018年度末)
農地や農業水利施設などの整備・更新面積：9,500ha（2016～2020年度の合計）	6,815ha (2018年度末)
県産木材生産量：年間18万m ³ （2020年までに）	12.8万m ³ (2018年末)
漁場の整備面積：160ha（2016～2020年度の合計）	84ha (2018年度末)
栽培漁業センターにおける放流種苗の生産尾数：28,700千尾・個（毎年度）	29,245千尾・個 (2018年度)

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
新技術の開発件数：25 件（2016～2020 年度の合計）	20 件 (2018 年度末)
新品種等の開発件数：25 件（2016～2020 年度の合計）	8 件 (2018 年度末)

◆持続性のある農林水産業の発展

- 県内の「農起業支援センター」（県農林水産事務所内）、「愛知県林業労働力確保支援センター」（（公財）愛知県林業振興基金内）、「愛知県漁業就業者確保育成センター」（県水産試験場内）などにおいて、就農・就業希望者に対する相談活動や技術指導などの支援を行った。また、農福連携の推進、国家戦略特区による農業支援外国人材の活用等による多様な担い手を確保・育成するための取組を行った。
- 有害鳥獣による農作物被害対策を的確に行うため、「鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律」（鳥獣被害防止特措法）に基づく市町村の被害防止計画の作成を支援した（2018 年度末で 32 市町村が作成）。また、鳥獣を活用した地域活性化を図るため、県産ジビエの販路・消費拡大の情報を発信する関係者のネットワーク形成と組織化を支援した（2019 年 1 月に（一社）愛知ジビエ振興協議会を設立）。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
新規就農者数：210 人（毎年度）	237 人 (2018 年度)
農業法人数：800 法人（2020 年までに）	745 法人 (2019 年 12 月末)
新規林業就業者数：200 人（2016～2020 年度の合計）	98 人 (2018 年度末)
新規漁業就業者数：35 人（毎年度）	12 人 (2018 年度)
鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数：210 人（2020 年度までに）	295 人 (2018 年度末)

文化・スポーツ・魅力発信

～世界から人を惹きつける魅力ある大都市圏に向けて

これまでの取組

◆現代芸術の創造発信拠点としての地位確立

- 2016年度と2019年度に、それぞれ第3回、第4回となる国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を開催した。2019年度は、国内外から90組以上のアーティストを迎え、愛知芸術文化センター、名古屋市美術館、名古屋市内のまちなか（四間道・円頓寺）、豊田市（豊田市美術館及び豊田市駅周辺）を会場とし、国際現代美術展のほか、パフォーマンスアーツ、映像プログラム、音楽プログラムなど様々な最先端の芸術作品を紹介した。
- 愛知芸術文化センター及び愛知県陶磁美術館において、子ども向け参加型プログラムを実施したほか、「アートフェスター愛知県高等学校総合文化祭ー」を開催した。
- 愛知県美術館での中堅アーティストの発掘・支援及び個展の開催や、愛知県陶磁美術館での若手芸術家の育成支援事業の実施、愛知県芸術文化選奨（文化新人賞）による新進芸術家の発掘や表彰の授与、発表の場の提供などの人材育成を支援した。
- 愛知県立芸術大学の新デザイン棟の整備（2019年4月供用開始）や教育研究の充実などにより、文化芸術の担い手づくりを進めた。
- 2018年11月には、県内外から各地が誇る伝統芸能関係者を招へいして、全国で26回目となる地域伝統芸能大会「地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会あいち・なごや」を初めて開催し、本県の伝統文化を全国に紹介した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
愛知芸術文化センター入場者数：200万人（毎年度）【再掲】	1,351,584人 (2019年12月末)
アートフェスタ参加者数：6,000人（毎年度）	5,426人 (2019年度)

◆アジア競技大会開催に向けた取組の推進

- （一財）愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会を設立し、大会開催基本計画を策定（2019年11月）したほか、大会スローガンを、英語版で「IMAGINE ONE ASIA」、日本語版で「ここでひとつに。」に決定した。
- 「アジア競技大会を活用した地域活性化ビジョン」（2019年3月策定）の施策の具体化や、選手村後利用基本構想の策定（2020年3月）のほか、本大会をはじめとする国際競技大会で活躍できる地元選手の発掘・育成に取り組む「あいちトップアスリートアカデミー」を2019年度に開校した。

- 2026年のアジア競技大会で利用することを想定し、2019年6月に「愛知県新体育館基本計画」を公表した。計画では、バレーボール・バスケットボール国際大会決勝戦時に約15,000人席を確保する施設を想定し、2022年度の着工、2025年夏の供用開始を予定している。

◆全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の育成・招致

- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「新城ラリー」、「奥三河パワートレイル」、「アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン」等の地域における大会の開催支援を行い、スポーツ大会を通じた地域活性化に取り組んだ。
- 2019年9月に、「FIA世界ラリー選手権(WRC)」の愛知県と岐阜県での開催(2020年11月)が決定し、その準備を開始した。
- 「ラグビーワールドカップ2019」については、豊田スタジアムで2019年9月から10月にかけて3試合を開催し、「ラグビーワールドカップ2019愛知・豊田開催支援委員会」を中心に、国内外からの観戦客の受入体制整備や気運の醸成を行った(ラグビーワールドカップ2019の観戦者数：9月23日-35,545人、9月28日-36,449人、10月5日-39,695人、10月12日-台風により中止)。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
「名古屋ウィメンズマラソン」の県外・海外からの出場者数：15,000人(毎年)	16,277人(2019年)

◆地域魅力の磨き上げ・観光客の誘致

- 「“Heart” of JAPAN ~Technology&Tradition」のキャッチワードのもとに、訪日旅行者誘致に向けたプロモーションとして、情報発信の充実・強化、国際旅行博への出展、海外観光説明会・商談会の開催などを実施した。
- 「モノスゴ愛知で待つ県」のキャッチフレーズのもとに、観光資源の発掘・磨き上げを行うとともに、本県らしいテーマ観光等を戦略的にPRし、本県の観光のブランド化を図った。
- おもてなしの気運の醸成を図るため、「産業観光あないびと育成研修会」による観光ボランティアガイドの育成に取り組んだ。
- 「サムライ・ニンジャフェスティバル」の開催や、「徳川家康と服部半蔵忍者隊」によるPRなどにより、「武将のふるさと愛知」の魅力を国内外に発信し、観光誘客を図った。
- SNSなどの活用による、PRキャラクターを通じたポップカルチャーの情報発信や、「あいちポップカルチャーフェスティバル」の開催、「世界コスプレサミット」の開催支援を行った。
- 2015年12月に「あいち山車まつり日本一協議会」を設立し、「山車日本一あいち」を宣言した。あいちの山車まつりの保存・継承及び振興、様々なイベントの

開催、Webサイトの公開により、県内外に魅力を発信した。

- 産業観光について、観光団体が提案するツアー造成に対する支援や「愛知・岐阜観光スタンプラリー」の実施、新たな観光拠点となる「あいち航空ミュージアム」の整備・運営などの取組を推進した。
- 2017年から2019年にかけて、JRグループ6社及び協賛企業と地域がタイアップして実施する「ディスティネーションキャンペーン（DC）」を核とした愛知県大型観光キャンペーンを全国規模で展開した。
- 2022年秋の開業に向け、2019年5月に県、(株)スタジオジブリ及び(株)中日新聞社の三者が連携・協力してジブリパークの整備・運営に取り組む「基本合意書」を締結した。
- 中部地域の酒蔵のある街や、お酒にまつわるアクティビティを紹介する「昇龍道日本銘酒街道」の取組など、県域を超えた広域的な視点に立ったテーマ性やストーリー性を持った観光ルートの開発を進めた。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
来県者数:5,000万人(2020年までに) 観光消費額:1兆円(2020年までに)	来県者数:4,114万人 (2018年) 観光消費額:7,593億円 (2018年)
「あいち航空ミュージアム」来場者数:35万人(毎年度)【再掲】	約24万人 (2019年12月末)
愛知県陶磁美術館の来館者数:10万人(毎年度)	58,827人 (2019年12月末)
「観光地実態調査」における本県の観光地としての魅力度:全体・県民ともに80%(2020年までに)	全体:79.0% 県民:76.6% (2018年)
昇龍道9県の外国人延べ宿泊者数:1,400万人泊(2020年までに)	1,010万人泊 (2019年12月末)
県外から本県に訪れる人数:全体5,000万人、うち外国人400万人(2020年までに)	全体:4,114万人 外国人:243万人 (2018年)
「観光地実態調査」で「非常に満足」と回答する旅行者の割合:全体30%、外国人50%(2020年までに)	全体29.3%(2018年) 外国人35.2%(2018年)

◆国際展示場の整備とMICEの戦略的な誘致・開催

- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において、技能五輪全国大会・全国アビリンピック、「ワールドロボットサミット」など国際的な大規模イベントを継続的に開催するほか、「愛知・名古屋MICE推進協議会」を中心とした新たなMICEの誘致・開催に向けた取組や、案内表示の多言語化、無料公衆無線LANの整備などを推進した。
- 国際会議主催者に対して、開催費の一部を補助する「あいち国際会議開催補助

金」による支援を行った。

- 2019年11月23日に行われたG20外務大臣会合では、開催を支援するとともに、各国政府関係者・メディア関係者へのおもてなしの提供や、愛知・名古屋が誇る産業力や技術力、豊かな観光資源等の多彩な魅力を発信した。
- 高級ホテルの立地を促進する補助制度の施行に向け、名古屋市と連携して、補助するに当たって求める要件などの検討を進め、制度の方針を発表した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
国際会議の開催件数：200件（2020年までに）【再掲】	216件 (2018年)

教育・人づくり

～前向きに挑戦し、キャリアアップできる人づくりに向けて

これまでの取組

◆前向きに挑戦できる人づくり

- 小学校第1・2学年及び中学校第1学年における35人学級編制を継続実施するとともに、全国学力・学習状況調査の結果を学力向上推進委員会（2015年10月設置）で検討し、「学力・学習状況充実プラン」を配付するなどの指導改善を行った。
- 「愛知県版子どもの体力向上運動プログラム」を随時検証・修正し、プログラムの普及を推進するとともに、体育授業サポーターを活用（2018年度～）するなど、子どもの体力向上に向け、学校体育の充実を行った。また、地域住民が主体的に運営し、子どもから高齢者まで誰でも参加できる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成支援を行うため、指導者の育成やスポーツクラブアドバイザーの派遣などを行い、スポーツに親しむ環境づくりに取り組んだ。
- 道徳教育及び地域貢献の実践指定校（2014～2019年度合計：高等学校48校、特別支援学校12校）への助成など子どもの道徳性や社会性の向上に取り組むとともに、「愛知県いじめ防止基本方針」（2014年9月策定、2017年12月改定）に基づく取組や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置・設置補助による相談体制の充実など、いじめ・不登校対策に取り組んだ。
- 国の教育委員会制度改革を踏まえた「総合教育会議」を設置し、2016年2月に、本県の教育に関する目標や施策の根本となる方針を定めた「愛知の教育に関する大綱」を策定した。
- 「教員多忙化解消プラン」（2017年3月策定）に基づき、教員の長時間労働是正に向けた在校時間管理の適正化や業務改善に向けた学校マネジメントの推進、部活動指導に関わる負担の軽減など、教員が健康的に教育活動に従事できる環境づくりに取り組んだ。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
総合型地域スポーツクラブのクラブ数：前年度を上回る	136クラブ（2018年度） 132クラブ（2017年度）
勤務時間外の在校時間が80時間を超える教員の割合：小学校5%以下、中学校20%以下、高等学校5%以下、特別支援学校0%、2019年度までに全校種0%（2018年度までに）	小学校10.7% 中学校30.5% （2018年11月調査） 高等学校11.7% 特別支援学校0.5% （2018年4月調査）

◆若者の課題解決能力や社会的自立ができる力の育成

- 小学校において、働くことや生き方について自らの「考え」を深める授業を行

うとともに、中学校においては、職場体験学習を核とした系統的なキャリア教育を実施した。また、県立高等学校においては、キャリア教育に関する科目等（2017年度入学者より3年間で1単位以上）を開設し、インターンシップ等を実施した。これらの実施に当たっては、外部人材「あいち夢はぐくみサポーター」等を活用しながら、成長過程に応じたキャリア教育を行った。

- 県立高等学校において、ロボット工学科をはじめとした新たな学科の設置や普通科の教育課程に専門科目等を取り入れるコース制の新設等を行うとともに、公立高等学校の新たな入試制度を実施（2017年度入学者から）するなど、社会経済の変化や多様化する生徒のニーズに対応した魅力ある県立高等学校づくりに取り組んだ。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
全日制県立高等学校におけるインターンシップ等の体験人数：年間18,000人以上（2020年度までに）	20,279人 (2019年12月末)
「あいち夢はぐくみサポーター」登録数：前年度に比べて増加（毎年度）	1,634件（2018年度） 1,575件（2017年度）

◆円滑な就業・労働移動への対応

- 「ヤング・ジョブ・あいち」において、愛知労働局と連携し、就職相談から職業紹介までのワンストップ支援を実施するとともに、合同企業説明会や「中小企業経営者と学生との交流会」など企業とのマッチング機会を創出するなど、若年者の就労支援を行った。また、「あいち労働総合支援フロア」において、愛知労働局と連携し、離職者・求職者に対する総合的な支援を行った。
- 愛知県立大学のサテライトキャンパスにおける公開講座を実施するとともに、社会人のより高度化・専門化する学習ニーズに対応するための環境づくりに向けたリカレント教育推進会議の開催や生涯学習情報システム「学びネットあいち」による情報提供など、生涯にわたって能動的に学び続けられる環境づくりに取り組んだ。
- 愛知労働局と共同で、経済団体、労働団体、業界団体等で構成する「あいち就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を設置（2019年10月）し、就職氷河期世代の就職・正社員化及び多様な社会参加の実現に向けた取組を官民一体となって推進した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
ヤング・ジョブ・あいち利用者の就職者数：過去3年間の平均値×1.05（5%増）（6,931人）（毎年度）	4,194人 (2019年12月末)
25～44歳の完全失業者数：50,000人以下（2020年度までに）	25,000人 (2018年度末)
県内企業と県内学生とのマッチング数：6,000件（毎年度）	3,373件 (2019年12月末)

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
あいち労働総合支援フロア利用件数：65,000件（毎年度）	45,230件 (2019年12月末)
ジョブ・カード活用件数：4,000件（毎年度）	1,837件 (2019年12月末)
労働相談件数：3,500件（毎年度）【再掲】	3,641件 (2019年12月末)
大学等高等教育機関における公開講座の開催数：2017年度までに2,750講座以上→目標修正：前年度を上回る（毎年度）	3,112講座(2018年度) 3,004講座(2017年度)
生涯学習情報システムトップページへのアクセス件数：前年度を上回る（毎年度）	152,666件 (2019年12月末) 142,405件 (2018年度)

◆困難を抱える人へのきめ細やかな支援

- 社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の自立に向けた相談や家族への支援、居場所づくり、関係機関・支援団体との連携を行うとともに、民間支援団体等を対象としたシンポジウムや合同研修等の開催、担い手の育成等を行った。
- 生活困窮者自立支援法に基づく住居確保給付金の支給（2015～2019年12月末：75件）など、生活困窮者の自立支援に取り組むとともに、県福祉事務所の自立支援相談員による包括的な相談支援（2015～2019年12月末：新規件数1,126件）を行った。また、旅館の借上げにより、緊急的な宿所や衣食の提供（2015～2019年12月末：延べ596日）により、ホームレスの自立支援を図った。
- 複数部制単位制高校（ステップアップハイスクール）である「城北つばさ高等学校」（2017年4月開校）の運営支援や、長期欠席者等に係る県立高校入学試験時の選抜、公立高等学校等奨学給付金の支給などを実施し、困難を抱える子どもの進学や学び直しへの支援を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
県内のホームレス数：前年度実績以下に減少（毎年度）	180人 (2019年1月現在) 245人 (2018年1月現在)

これまでの取組

◆働く場における女性の定着と女性の活躍の場の拡大

- 経済団体・労働団体・企業・国の機関等をメンバーとした「あいち女性の活躍促進会議」（2014年2月設置）や「女性の活躍促進サミット」の開催による企業の意識改革や具体的な取組の促進、「あいち女性輝きカンパニー」の認証企業の拡大、「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」（2018～2019年度合計：83社）との連携による中小企業の取組促進、女性の活躍企業の魅力発信などにより、女性の活躍に向けた気運の醸成を図った。
- 「あいち・ウーマノミクス研究会」（2015年7月設置）を開催し、女性の活躍を通じた産業創出や女性人材の育成・確保の促進等に関する意見交換を行ったほか、女性が活躍するモノづくり現場の訪問ツアーなどを実施した。
- 女性の人材育成強化・職域の拡大に向けて、「女性管理職養成セミナー」や「女性管理職の交流カフェ」による将来管理職として活躍する人材の育成や管理職同士のネットワークづくり、若手女性農業者に対する研修会の開催などによる農業分野における職域の拡大支援、県の審議会等委員への女性の登用推進を行った。
- 女性のキャリア形成のための環境整備に向けて、企業の男性管理職等の理解促進を図るためのワークショップの開催や、中小企業の経営者、企業管理職、人事労務担当者等を対象とした「イクボス養成講座」の開催により、男性管理職等の意識啓発を行った。
- 女子大学生等を対象に、就業継続を前提としたキャリアプラン形成を支援するセミナー等を開催したほか、理工系分野での女性の活躍を促進するための女子中高生による大学・企業への取材ツアーの実施、「あいち高等学校男女共同参画海外派遣」（2018～2019年度合計：オーストラリアに生徒8人を派遣）などにより、性別による固定的役割分担意識にとらわれない進路選択への支援を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
女性の活躍促進宣言企業数：1,000社（累計）→目標修正2,000社	1,451社 （2019年12月末）
あいち女性輝きカンパニー認証企業数：400社（累計）→目標修正800社	604社 （2019年12月末）
管理的職業従事者に占める女性の割合：20%（2020年度までに）	13.5% （2017年10月1日）
経営に参画している女性農業者数：950人（累計） （うち若手女性農業者数：200人）	869人（うち若手150人） （2018年度末）
県の審議会等委員の女性委員の割合：40%（2020年度までに）	40.6% （2019年4月1日）

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
県職員の管理職に占める割合：10%（2020年度までに）	10.7% (2019年4月1日)
イクボス養成講座参加者数：120人（毎年度）	99人 (2019年度)
モノづくり現場で働く女性のロールモデルの発掘・紹介：100人（累計）	95人 (2018年度末)

◆女性の再就職・起業支援の拡充

- 結婚や出産・育児を理由に退職した女性の再就職を支援するため、「あいち子育て女性再就職サポートセンター（ママ・ジョブ・あいち）」（2014年5月設置）を拠点として、カウンセラーによる相談・カウンセリングやワークショップの開催（2014～2019年度合計：64回）等の総合的な支援を実施するとともに、子育て中の女性に安心して参加してもらうため、託児サービス付き職業訓練による職業能力開発・就労支援の取組を行った。
- 女性の起業・創業の支援や女性起業家のネットワークづくりのため、（公財）あいち産業振興機構における女性起業家セミナーの開催や、あいち・ウーマノミクス推進事業として、「輝く女性ソーシャルビジネスプランコンテストあいち」（～2018年度）や女性起業支援機関向けワークショップの開催、女性起業家の事業拡大を支援するプログラムの実施（2019年度～）などに取り組んだ。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
あいち子育て女性再就職サポートセンターの相談等件数：600件（毎年度）	516件 (2019年12月末)
託児サービス付き職業訓練の短期課程普通訓練修了者（雇用セーフティネット）の就職率：75%（毎年度）	74.4% (2018年度)
女性起業家セミナー参加者数：150人（2016～2020年度の合計）	210人 (2019年12月末)

◆ワーク・ライフ・バランスの一層の取組強化

- 労使団体・行政・有識者で構成する「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」や「あいちワーク・ライフ・バランス推進運動」により、年次有給休暇の取得促進等の呼びかけを行うとともに、就業前の学生の段階からワーク・ライフ・バランスへの理解や意識を高めるため、「仕事と子育て両立インターンシップ」を実施した。また、仕事と介護の両立支援策導入を促進するための企業向けセミナーの開催や、仕事と介護の両立モデル事例集、社内研修用動画の作成等により、雇用環境づくり及び気運の醸成を行った。
- 「働き方改革」の実現のため、中小企業に対して「働き方サポートセミナー」の開催（2018～2019年度合計：参加者1,642人）や「働き方改革アドバイザー」の派遣による助言を行ったほか、企業における働き方改革の取組促進のため、街頭啓発活動や企業向け啓発資料の作成などを実施した。

- 従業員が仕事と生活の調和を図ることができるよう積極的に取り組む「ファミリー・フレンドリー企業」の登録の拡大を図った。
- 男性の育児等への参加を促進するため、「あいちイクメン・イクボス応援会議」を開催し、育児などに積極的な男性（イクメン）や女性等が働きやすい職場環境づくりを促進するとともに、企業の自主的な研修を支援するための教材の作成などを行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
あいちワーク・ライフ・バランス推進運動賛同事業所数：延べ22,000事業所（2020年度までの累計）	43,575事業所 （2019年12月末）
一般労働者の年間総実労働時間数＜所定外労働時間数＞：2,000時間＜200時間＞（毎年）	2,033時間＜238時間＞ （2018年）
ファミリー・フレンドリー企業登録数：新規登録60社（毎年度）	125社 （2019年12月末）
イクボス養成講座参加者数：120人（毎年度）【再掲】	99人 （2019年12月末）
男性の育児休業取得者数（育児休業給付金受給者数）：500人（毎年度）	853人 （2018年度）

これまでの取組

◆結婚支援と安心・安全な妊娠・出産支援

- 市町村や非営利団体等が主催するイベント情報等を一元的に提供する「あいち出会いサポートポータルサイト（あいこんナビ）」を運営し、結婚を希望する人への結婚支援を行った。また、「あいこんナビ」内に、将来に向けて就職や結婚、子育てなどについて考えるきっかけとなるようなライフプランシミュレートWebサイト「あいちライフプランニング応援サイト」を開設（2018年度）し、支援の充実を図った。
- 「婚活協力団体」（2015～2018年度合計：120団体）、「出会い応援団」（2015～2018年度合計：63団体）及び「プラチナ出会い応援団」（2017～2018年度合計：15団体）の登録など、企業・団体と連携した出会いの場の提供を行った。
- 安心・安全な妊娠・出産環境をつくるため、電話相談窓口「女性の健康なんでも相談」の設置（2014～2018年度合計：相談件数延べ3,762件）や、県内各地での女性の健康に関する教室等の開催（2014～2018年度合計：51回）とともに、若い世代の男女に対し、妊娠・出産に関する知識の普及啓発を図るための健康プログラムを使用した健康教育を実施（2014～2018年度合計：57回）した。
- 不妊対策の充実を図るため、不妊に悩む夫婦に対する専門相談や公開講座の開催、医療費が高額となる特定不妊治療の治療費の助成（体外受精及び顕微授精：28,912件、人工授精：17,725件（ともに2014～2018年度合計））を行った。
- 周産期医療体制の充実を図るため、分娩を取り扱う医師等への手当に対する助成を行うとともに、周産期母子医療センターの整備や救命救急センターの併設、MFIU（母胎・胎児集中治療管理室）・NICU（新生児集中治療管理室）、後方支援病床（GCU（回復治療室））の設置を促進した。また、周産期医療施設の連携促進のため、携帯端末を活用した受入病院検索等周産期医療情報ネットワークの運営を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
出会いの場を提供するイベント実施数：年間350回（2020年度までに）	1,133回 （2018年度）
学校等と連携して妊孕力（妊娠する力）に関する健康教育を実施する市町村数：全市町村（2020年度までに）	11市 （2018年度）
産婦人科・産科の医師数：2012年度の652人より増加（2020年度までに）	674人 （2016年12月末）
周産期死亡率（出産1,000件に対する周産期死亡数）：2010～2013年の平均値である3.9以下（2020年度までに）	2.9 （2018年10月1日）

◆すべての子ども・子育て家庭への支援

- 地域における子ども・子育て家庭への支援として、市町村の地域子育て支援拠点の充実に向けた働きかけや、利用者支援事業に対する補助、子育て世代包括支援センターの設置促進（2018年度：39市町）、保育所や認定こども園、幼稚園等において実施される一時預かりへの助成（2018年度：606か所）を行った。
- ひとり親家庭の自立支援や子育て世帯の経済的負担を軽減するため、母子・父子家庭高等職業訓練促進資金貸付事業や、第三子以降の3歳未満児の保育料を無償化又は軽減する市町村に対する補助、私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料の無償化に対する補助などを実施した。
- 「子育て応援の日（はぐみんデー：毎月19日）」や、協賛店舗等で優待が受けられる「はぐみんカード」の普及拡大など、社会全体で子ども・子育てを応援する環境づくりを行った。
- 子どもの貧困対策として、2016年度に行った「愛知子ども調査」等の分析結果を踏まえ、愛知県社会福祉協議会による子どもの学習支援ボランティア養成と人材バンク運営事業への支援や、子ども食堂の設置拡大など取組の充実を図った。また、2019年3月に造成した「子どもが輝く未来基金」を財源として、児童養護施設入所児童等の自立支援や子ども食堂への支援を行った。
- 乳幼児健康診査等を、育児相談や親同士の交流といった子育て支援の場として機能強化するなど、妊娠期から子育て期までの必要な知識の普及啓発や相談体制の充実を図り、切れ目のない母子保健サービスの提供を行った。
- 子どもの健康的な生活習慣づくりを家庭・地域・学校が連携して推進するとともに、学校給食における県産農林水産物の利用促進や体験学習の拡大など、食育の推進のための取組を行った。
- 子どもの健康を守る小児医療の充実のため、小児科医の育成・確保のための研修事業に対する助成や、「あいち小児保健医療総合センター」における小児3次救急医療の実施（2016年2月～2019年12月末合計：救急患者数29,329人）、小児救急医療体制の整備を進める市町村への助成などを行った。
- 待機児童の解消に向けて、認定こども園、幼稚園、保育所への施設型教育・保育給付や、家庭的保育、小規模保育、事業所内保育等への地域型保育給付などの財政支援、低年齢児の年度途中入所の保育需要に対応するため配置基準を超えて保育士を配置する市町村に対する補助（2018年度：20市町村）を行った。
- 多様な保育サービスの充実に向けて、病院・保育所等での病児・病後児・体調不良児の一時的預かり事業への助成（2018年度：93か所）や、延長保育や休日保育を実施する市町村への助成（延長保育：1,073か所、休日保育：59か所（ともに2018年度））などを実施した。
- 「小1の壁」の解消に向け、放課後児童クラブの整備及び運営費の助成（2018年度：1,484か所）、放課後子ども教室の運営・備品整備への補助により、子どもが保育園、幼稚園を卒園した後も安心して働き続けられる環境整備に取り組んだ。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
利用者支援事業の実施市町村数：44市町村（2020年度までに）	44市町村 (2018年度)
「はぐみんカード」の協賛店舗：10,000店舗（2020年度までに）	9,617店舗 (2018年度)
食育推進ボランティアから食育を学んだ人数：10万人（毎年度） 【再掲】	10.7万人 (2018年度)
農林漁業体験学習に取り組む小学校：80%以上（2020年度までに） 【再掲】	77.8% (2019年度)
保育所の待機児童数：解消（2020年度までに）	258人 (2019年4月1日)
病児・病後児保育の実施箇所数：86箇所（2020年度までに）	93箇所 (2018年度末)
延長保育の実施箇所数：990箇所（2020年度までに）	1,073箇所 (2018年度末)
休日保育の実施箇所数：59箇所（2020年度までに）	59箇所 (2018年度末)
事業所内保育の実施箇所数：2014年時点の213箇所より増加（2020年度までに）	431箇所 (2018年度末)
放課後児童クラブの待機児童数：解消（2020年度までに）	863人 (2019年5月1日)
放課後児童クラブの登録児童数：56,426人（2020年度までに）	60,234人 (2019年5月1日)
放課後児童クラブ、放課後子ども教室等教育プログラムへの参加：すべての小学校区で実施（2020年度までに）	47.8% (2018年度末)

◆児童虐待・DVの防止

- 子どものうちから児童虐待問題について学ばせるため、中学生向け児童虐待予防教育プログラムを作成し、学校等での実践を行った。
- 虐待の発生予防、早期発見・早期対応を充実するため、養育支援訪問事業などの市町村の取組への支援、拠点病院である「あいち小児保健医療総合センター」における児童虐待専門医療コーディネーターの配置、児童虐待防止のシンボルである「オレンジリボン」の普及啓発を行った。
- 専門職員の増員などによる児童相談センターの体制強化や、愛知県警察本部との「児童相談所と警察の児童虐待に係る事案の情報共有に関する協定」の締結（2018年4月）、狭隘化する児童相談センターの施設整備などの取組により、虐待事案への対応を強化した。
- 要保護児童の家庭的養護の推進及び家庭再統合に向けた支援として、養育里親及び養子縁組里親研修の実施や、児童養護施設の小規模グループ化のための改築への助成、子どもと子育てに関する電話相談（子ども家庭110番：2014～2018年度相談件数合計3,046件、189ダイヤル：2016～2018年度相談件数合計2,261件）を実施した。
- 相談支援体制を充実するため、県DV被害者保護ネットワーク会議の開催等に

よる女性相談センターの被害者保護体制の強化や、市町村におけるDV基本計画の策定等の促進を行った。

- 若い世代に対し、デートDVを含めた暴力の防止に関する教育・啓発を推進し、DVの発生防止に取り組んだ。
- 被害者の保護、自立支援のため、民間支援団体が運営する施設での一時保護の実施、女性相談センターや福祉事務所等の関係機関との連携による自立に向けた支援等を行った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
施設入所等児童に占める里親等委託の割合：15.7%（2019年度までに）	15.9% (2018年度末)
施設入所等児童に占めるグループホーム入所児童の割合：10.1%（2019年度までに）	7.2% (2018年度末)

これまでの取組

◆生涯を通じた健康づくり

- 健康づくりに関する知識の普及啓発や県民運動を推進していくため、健康づくりリーダーの養成研修を実施したほか、健康づくりにつながる取組に応じて特典が受けられる「あいち健康づくり応援カード MyCa（まいか）」の交付や、歯と口の健康づくり（8020運動）を推進した。
- こころの健康の保持を促進するため、「あいちこころほっとライン 365」による相談（2014～2018年度合計：相談件数 30,119件）や、自殺予防ゲートキーパーの養成（2014～2018年度合計：養成研修参加者数 6,863人）を実施した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
健康づくりリーダーの養成数：3,024人以上（2020年度までに）	2,986人 (2019年12月末)
健康格差の把握に努める市町村の数：46市町村（2020年度までに）	33市町村 (2018年度末)
あいち健康マイレージ事業の協力店舗数：1,500店舗（2020年度までに）	1,295店舗 (2019年12月末)
フッ化物洗口を実施している施設（幼・保・小中校）の割合：40%（2020年度までに）	37.5% (2018年度末)

◆シニア世代の社会参加支援

- シニア層の就労を促進するため、中高年齢離職者再就職支援セミナー（2014～2019年度合計：参加者数 898人）や、企業担当者向けの高年齢者雇用推進セミナー（2014～2019年度合計：参加者数 1,488人）を開催した。
- シニア層の多様な社会活動への参加を促進するため、生涯学習情報システム「学びネットあいち」による生涯学習に関する情報提供や、60歳以上を対象に文化、医療・福祉、環境問題などの講義を行う「あいちシルバーカレッジ」の開催（2014～2018年度合計：卒業者数 2,920人）などの取組を実施した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
高齢者（65歳以上）の労働力率（年平均）：24.8%以上（2020年度までに）	25.9% (2019年平均)
生涯学習情報システムトップページへのアクセス件数：前年度を上回る（毎年度）【再掲】	152,666件 (2019年12月末) 142,405件 (2018年度)

◆地域医療の確保

- 医師不足を解消するため、保健医療局内に「愛知県地域医療支援センター」を設置（2015年4月）し、地域枠医師の育成等の医師確保対策を実施した。また、「愛知県医療勤務環境改善支援センター」による医療従事者の勤務環境改善の取組へのサポートのほか、看護職カムバック研修の実施、市町村が整備する「在宅医療連携システム」への支援を行った。
- がん対策を推進するため、愛知県がんセンターにおける高度ながん医療の提供や、県内のがん診療連携拠点病院が実施する機能強化や緩和ケア研修会への支援等を行った。
- 老朽化が進んでいた県立城山病院の全面改築を進め、2016年2月には名称を「愛知県精神医療センター」に改めるとともに、2018年2月に全面開所し、精神科救急への対応等を強化した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
救命救急センターの整備：2次医療圏に原則として複数設置（2017年度までに） →目標修正 2023年度までに	11医療圏中7医療圏で複数設置 (2019年12月1日)
がんによる年齢調整死亡率（75歳未満・人口10万人対）：男性95.6以下、女性52.6以下（2017年度までに） →目標修正 男性83.2以下、女性56.5以下（2023年度までに）	男性91.5、女性54.9 (2017年12月末)

◆支援が必要となっても安心して暮らせる地域づくり

- 介護未経験者の介護分野への参入のきっかけをつくるため、新たな人材バンク「あいち介護サポーターバンク」を設置（2016年12月）した。
- 地域包括ケアシステムの構築に向けたモデル事業（安城市はじめ6市）や団地モデル事業（春日井市高蔵寺ニュータウン）を実施したほか、高齢者の孤立を防ぎ、社会参加を促進するため、高齢者が参加しやすいように配慮した「通いの場」のモデル事業（県内5か所）を開始した。
- 認知症への理解を促進するため、認知症サポーター等の養成を行ったほか、国立長寿医療研究センターと連携して、認知症予防運動プログラムの作成、市町村等への研修・実地指導、プラチナ長寿健診（老年症候群の早期発見）といった認知症施策を実施した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村数：全市町村（2020年度までに）	52市町村 (2019年4月)
高齢者向け賃貸住宅（生活支援サービス付き）の供給数：約11,000戸（2012～2020年度の合計）	9,200戸 (2018年度末)
認知症サポーター養成人数：356,000人（2017年度までに） →目標修正 534,000人（2020年度までに）	491,121人 (2019年12月末)

これまでの取組

◆特別支援教育の充実

- 特別支援学校の規模や配置の適正化に向けて、2014年4月にいなざわ特別支援学校と豊橋特別支援学校山嶺教室、2018年4月に大府もちのき特別支援学校、2019年4月に瀬戸つばき特別支援学校をそれぞれ開校（4校とも知的障害）した。
- 長時間通学の解消や利用希望者のニーズに対応するため、スクールバスの整備等を行い、通学環境の改善を図ったほか、肢体不自由特別支援学校等への非常勤看護師の増員（2014～2019年度合計：32人増員し65人）、施設や設備の整備などを行い、特別支援学校における医療的ケア及び教育諸条件の充実を図った。
- 「小・中学校における特別支援教育校内支援体制作りガイドブック」の活用や特別支援教育コーディネーターの複数指名の推進などにより、校（園）内全体で障害のある幼児児童生徒の支援体制を強化したほか、幼児児童生徒の個別の教育支援計画や指導計画の作成・引継ぎなどにより、幼稚園・保育所からの就学や、中学校から高等学校への移行の円滑化を図った。
- 特別支援教育における教員の指導力や専門性を向上させるため、幼児児童生徒の状況などを踏まえた教員研修の充実や、特別支援学校教諭免許状の取得促進、小中高等学校と特別支援学校との教員の人事交流の促進に取り組んだ。
- インクルーシブ教育システム（障害の有無にかかわらず、誰もが望めば自分に合った配慮を受けながら、地域の通常学級で学べること）の構築に向け、障害の状態、本人や保護者のニーズや希望、専門的見地などを踏まえた就学先の決定を市町村が適切に行えるよう支援したほか、幼稚園・保育所、小中学校と特別支援学校との交流及び共同学習を推進した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
肢体不自由特別支援学校のスクールバスの乗車時間：最大60分程度（2018年度までに）	乗車総数に占める片道60分を超える乗車割合28.6%（2019年度）
知的障害特別支援学校のスクールバスの乗車待機者・補助席使用を解消（2018年度までに）	乗車待機者在籍校2校 補助席使用なし （2018年度）

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成率：100%（2018年度までに）	教育支援計画： 特別支援学級 （小 99.7%、中 99.1%） 通常学級 （小 67.6%、中 68.7%） 指導計画： 特別支援学級 （小 99.7%、中 99.0%） 通常学級 （小 73.6%、中 70.2%） （2018年度）
中学校から高等学校への支援情報の引継率：前年度に比べて増加（毎年度）	44.6%（2018年度） 42.0%（2017年度）
特別支援学校教諭免許状の保有率：全国平均を上回る（2018年度までに）	64.9% 全国平均 79.7% （2018年度）

◆障害のある人の地域生活支援と療育支援

- 障害のある人が共同生活を営むグループホームの開設から運営までを総合的に支援するため、説明会（2014～2019年度合計：事業者向け説明会延べ21回開催）や補助制度（2014～2018年度合計：35施設に設置費助成、52市町村に運営費助成）などを実施したほか、県営住宅をグループホームに活用した。さらに、障害のある人のいる世帯に対して、県営住宅の家賃の減免や優先入居を実施した。
- 「障害者福祉減税基金」を活用した民間法人による重症心身障害児者のための病床整備として、2016年度に一宮医療療育センター（一宮市）を、また、2017年度に信愛医療療育センター（豊川市）を開所するとともに、「心身障害者コロニー」（春日井市）の再編により、医療や地域での生活支援の拠点となる「医療療育総合センター」を整備（2019年3月開所）するなど、医療・療育支援の充実を図った。
- 各障害保健福祉圏域へのアドバイザーの配置（全ての障害保健福祉圏域に配置）や専門アドバイザーの派遣（2014～2018年度合計：296回派遣）など、市町村の取組を支援するとともに、人材育成のため相談支援従事者等の研修を実施するなど、相談支援体制の充実を図った。
- 県民に障害や障害のある人への理解を深めてもらうため、障害者差別解消推進条例（2015年12月制定・施行）に基づく差別の解消を推進し、障害者団体・NPOなどと協力した啓発活動を実施したほか、発達障害のある子どもを育てた経験のある保護者が、自らの経験を生かして発達障害児の親の相談支援を行うペアレントメンターの養成研修（2014～2018年度合計：13回開催）を実施し、障害のある子どもの子育てを支援した。

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
重症心身障害児者のための病床数：694 床（2017 年度までに）	694 床 (2019 年 12 月末)

◆地域における就労支援の充実

- 障害のある人の一般就労を支援するため、愛知障害者職業能力開発校における職業訓練や、特別支援学校における職業教育の充実を図った。また、障害者就業・生活支援センターやハローワーク、愛知障害者職業センターなどとの連携を強化するとともに、障害者就職面談会（2014～2019 年 12 月末合計：28 回開催、企業 3,049 社、求職者 7,328 人参加）の実施や、「中小企業応援障害者雇用奨励金」（2017 年度創設）を活用した事業者・企業に対する雇用支援を行った。
- 福祉的就労の工賃水準の底上げに向けて、官公需の優先発注や、就労継続支援事業所へのアドバイザーの派遣（2014～2018 年度合計：85 回派遣）、施設職員向け研修会の開催（2014～2018 年度合計：16 回開催）、受注拡大を図るための共同受注窓口 2 か所へのコーディネーターの配置などを実施した。
- 2019、2020 年度の 2 年連続開催の技能五輪全国大会に合わせ、「全国障害者技能競技大会（全国アビリンピック）」を開催・準備し、障害のある人の職業能力の向上を図るとともに、雇用促進や地位の向上を図った。

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
特別支援学校高等部卒業生の一般就労の就職率：50%（2020 年度までに）	37.8% (2018 年度)
民間企業における障害者法定雇用率（2.3%）：達成（2020 年度までに）	2.02% (2019 年 6 月 1 日)

◆障害のある人の活躍の場の拡大

- 「第 16 回全国障害者芸術・文化祭あいち大会」（2016 年 12 月開催）の成果を継承し、障害のある人による芸術活動を通じた社会参加と、障害への理解の促進を図るため、「あいちアール・ブリュット障害者アーツ展」を開催した。また、障害者支援施設において芸術に関する出前講座を開催するなど、障害のある人の芸術活動を促進した。
- 「名古屋ウィメンズホイールチェアマラソン」や愛知県障害者スポーツ大会を毎年開催したほか、2018 年度には、「第 7 回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知」の開催を支援し、障害者スポーツの振興に取り組んだ。

◆社会全体で支える環境の整備

- 障害のある人の社会生活の妨げとなるバリアの解消を図るため、小中学校の総

合学習の時間を活用した体験的福祉学習の実施や、「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」に基づく届出に対する指導・助言等により、商業施設や駅など、多くの人が利用する施設のバリアフリー化を促進した。

- 「あいち健康長寿産業クラスター推進協議会」や「あいち福祉用具開発ネットワーク」における連携の促進、医療機器の展示商談会「メディカルメッセ」の開催など、障害のある人のための支援機器の開発を支援した。
- 主要な公共施設と生活関連施設を結ぶ歩行空間のバリアフリー化や、視覚障害者用付加装置等の信号改良事業、エスコートゾーンの整備等により、安全・安心な道路交通環境づくりを推進した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
人にやさしい街づくりの推進に関する条例に適合した施設数:37,000施設 (2020年度までに)	35,823 施設 (2018年度末)
モノづくり企業と医療機器メーカーのマッチング数:50件 (毎年度) 【再掲】	34件 (2019年12月末)

防災・防犯

～災害や犯罪に負けない、強靱な県土・安全なまちづくりに向けて

これまでの取組

◆災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり

- 東日本大震災の教訓や本県の地震被害予測調査結果を踏まえ、2014年度に策定した「第3次あいち地震対策アクションプラン」（熊本地震の教訓を踏まえ2016年度に改訂、大阪北部地震など近年発生した災害の状況等を踏まえ2018年度に改訂）及び2015年度に策定した「愛知県地域強靱化計画」（2015年度拡充、2019年度改訂）に基づき、総合的な防災・減災対策に取り組んだ。
- 住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・耐震改修の補助などを実施するとともに、一般県有施設や県立学校の耐震化を推進した。
- 地震・津波対策として、海拔ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備（愛西市（旧永和荘跡地）で2022年度、西尾市（行用町）で2024年度供用開始予定）や、上下水道、道路、港湾、河川、海岸等の耐震性強化を推進したほか、避難体制の充実を図るため、津波災害警戒区域の指定（2019年7月）などを実施した。
- 生命と財産を守り、安定的な企業活動を支えるため、河川改修などの洪水対策を推進した。また、新川流域及び境川流域において、河川改修だけでなく、関係機関が連携し、流域での保水・遊水機能を併せて確保する総合治水対策を推進した。
- 社会全体で洪水に備える「水防災意識社会」の実現に向けて、「水防災協議会」で策定した取組方針に基づき、住民に水害リスクを伝える「想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域図」等の策定・公表などのほか、自発的な避難行動等を育む取組である「みずから守るプログラム」や、土砂災害警戒区域等の指定など、ソフト対策の充実を図った。
- 災害拠点病院やその後方支援に当たる病院の機能強化を図るため、施設の耐震化や施設整備のための助成などを行ったほか、災害医療コーディネーターを中心とした関係機関との連携促進などにより、災害発生時における迅速な初動体制と、発災直後から中長期にわたって災害医療を提供できる体制の構築を図った。
- 広域かつ大規模な災害に備えた体制を強化するため、中部9県1市広域災害時応援連絡協議会において、情報共有や広域連携訓練を実施した。また、大規模災害発生時においても、中部圏の社会・経済活動を維持できるよう、名古屋大学及び名古屋市と共同で「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置（2017年6月）し、地域の強靱化に向けた研究開発・人材育成を行った。
- 地域防災力の強化のため、「防災・減災カレッジ」を開催し、防災リーダーや防災ボランティアコーディネーター等の育成に取り組んだ。また、県民総ぐるみの

防災訓練として、9月1日の防災の日に合わせて、地震から身を守る訓練「あいちシェイクアウト訓練」を県内全域で実施した(2019年度は約86万人が参加表明)。

- 高齢者や障害のある人など災害時要配慮者への支援体制を強化するため、「市町村のための災害時要配慮者支援体制構築マニュアル」の普及や、入所型社会福祉施設の事業継続計画(BCP)の策定促進、市町村域を超える広域支援体制の仕組みづくりを推進した。
- 企業等におけるBCPの普及を図るため、BCP研修会の開催や「団地版あいちBCPモデル」の策定(2018年3月)により、中小企業に向けた「あいちBCPモデル」の普及を図るとともに、衣浦港や三河港で港湾事業継続計画(港湾BCP)を策定し、その普及に取り組んだ。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
住宅の耐震化率：95% (2020年度までに)	85.8% (2013年10月1日)
民間住宅の耐震診断補助：130,000戸 (2020年までに)	24,517戸 (2019年12月末)
民間住宅の耐震改修補助：17,000戸 (2020年度までに)	3,334戸 (2019年12月末)
耐震性のない特定建築物：2011年度時点の1/5 (2020年度までに)	15,302棟 (2011年度末)
民間建築物の耐震診断補助：1,100棟 (2020年度までに)	442棟 (2019年12月末)
民間建築物の耐震改修補助：60棟 (2020年度までに)	27棟 (2019年12月末)
一般県有施設の非構造部材のうち特定天井脱落対策実施率：100% (2023年度までに)	33.3% (2019年12月末)
県立学校の非構造部材のうち体育館以外(武道場、温水プール等)の吊り天井の耐震対策実施率100% (2022年度までに)	高校26.4% 特別支援学校83.3% (2019年12月末)
本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波避難計画を策定する市町村：27市町村 (2023年度までに)	27市町村 (2019年4月)
本県被害予測調査において浸水が想定される市町村が行う浸水・津波対策への補助事業採択：27市町村 (2023年度までに)	16市町村 (2019年12月末)
県管理河川で改修を必要とする1,200kmの整備率：53% (2016年度) →目標修正54.7% (2020年度までに)	53.6% (2019年12月末)
調達物と併せて、県が拠出すべき災害救助用物資の確保率：100% (2023年度までに)	食料：99.7% 飲料水：101.1% 毛布：81.8% 簡易トイレ：28.6% 紙おむつ(幼児用)：68.7% 紙おむつ(大人用)：100.2% (2019年4月)

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率：85%（2023 年度までに）	74.6% (2019 年 12 月末)
2012 年 4 月から適用の新たな要件を満たす災害拠点病院数：36 病院（2020 年度までに）	35 病院 (2019 年 12 月末)
県営名古屋空港の耐震補強工事の実施：3 か所（2021 年度までに）	1 か所 (2018 年 12 月末)
県営名古屋空港の公共用新エプロンの整備：4.7ha（2019 年度までに）	4.7ha 〔 2018 年 3 月 整備完了 〕
応急仮設住宅建設候補地の確保：30,191 戸（2023 年度までに）	43,256 戸 (2019 年 12 月末)
地域防災リーダー育成数：90 人（毎年度）	98 人 (2019 年 12 月末)
防災ボランティアコーディネーター養成講座受講者数：475 人（毎年度） →目標修正 500 人	368 人 (2018 年度)
学生消防団員数：330 人（累計）	605 人 (2019 年 4 月 1 日)
家具の固定率：65%（2023 年度までに）	61.7% (2019 年 9 月)
事業継続計画（BCP）を策定している中小企業：12%（2023 年度までに）	11.2% (2017 年度)
港湾BCPの推進：2 港（2020 年度までに）	2 港（衣浦港、三河港） (2019 年 12 月末)
森林の保全・整備面積：4,000ha（毎年度）	3,193ha (2018 年度)
農地の保全整備・面積：19,000ha（毎年度）	22,245ha (2018 年度)
干潟・浅場の造成：5 ha（毎年度）	5.0ha (2019 年 12 月末)

◆安全・円滑に移動できる道路交通環境の実現と交通事故の減少

- 歩道の整備や歩行空間のバリアフリー化のほか、生活道路が集積する一定の区域において、最高速度 30km/h の区域規制等をはじめとする「ゾーン 30」の整備や、通学路・交通事故多発路線における道路標識・道路標示等の整備などを推進した。
- 安全で快適な自転車環境を確保するため、大規模自転車道の整備や悪質で危険な自転車の交通違反に対する取締り、自転車シミュレータを活用した参加・体験型の出張講座を開催した。
- 高度道路交通システム（ITS）の具体化・実用化に向けて、「愛知県 ITS 推進協議会」におけるセミナーの開催や研究活動の支援などを実施するとともに、産学行政が連携した「自動車安全技術プロジェクトチーム」において、自動車安全技術の普及に向けた取組を推進した。
- 交通事故死者数の半数を超える高齢者に対して、VR（バーチャルリアリティ）を活用したシミュレータなど、身体機能の変化を気付かせる教育や啓発活動など

の取組を行ったほか、運転中の「ながらスマホ」などの法令違反・悪質危険運転の根絶に向けた参加・体験型イベントの実施や、交差点における事故防止に向けた交通安全スリーS運動、ハンド・アップ運動の実施など、年齢層や地域の実情に応じた交通安全教育を推進した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
参加体験型出張講座参加者数：自転車シミュレータと歩行環境シミュレータを合わせて10,000人（2020年度までに）	5,464人 (2019年12月末)

◆犯罪がなく安心して暮らせる地域社会の実現

- 新たな地域安全戦略を2018年3月に策定し、安全なまちづくりに向けた取組を総合的に進めた。
- 県民の防犯意識の高揚を図るため、県民総ぐるみによる安全なまちづくり県民運動や、防犯ネットワーク等を活用した防犯情報の提供などを行ったほか、地域防犯力の向上を図るため、自主防犯団体の設立促進・活動支援を行うとともに、防犯ボランティアの養成・ネットワーク化の促進に取り組んだ。
- 通学路や学校内などにおける子どもの安全確保や、性犯罪、特殊詐欺等の被害防止など、女性・高齢者などに対する防犯対策を推進したほか、犯罪の防止に配慮した道路・公園・駐車場などの整備や、防犯カメラの普及促進、防犯設備アドバイザーの派遣などにより、犯罪の起きにくい社会づくりを推進した。
- 本県の消費生活相談窓口を地域における中核的相談機関となる「愛知県消費生活総合センター」として再編し、機能強化を図るとともに、市町村における消費生活センターの設立を促進し、県と市町村が一体となって消費者問題解決力の高い地域づくりを推進した。併せて、消費者教育の充実を図った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
消費生活相談窓口を1か所に集約（2018年度までに）	消費生活総合センター 1か所に集約 (2018年度完了)
消費者市民講座や講演会への参加者数：10,000人（毎年度）	28,291人 (2018年度)
指導者向け消費者教育講座の受講者数1,000人（毎年度）	1,178人 (2018年度)

これまでの取組

◆持続可能なエネルギー社会の構築

- 住宅用太陽光発電施設の設置促進のほか、木曾岬干拓地などの県有地を活用した民間事業者によるメガソーラー事業を実施した。また、太陽光発電事業者に対して県有施設の屋根の貸し出し（2015年4月に発電開始、現在17施設）を行った。
- 「産学官連携・愛知県農業用水小水力発電推進検討委員会」における推進方策の検討や技術支援を進めるとともに、農業用水を利用した小水力発電の導入促進を行った（2013年5月に稼働開始、現在県内15か所）。
- 未利用資源の地域内循環利用を促進するため、「あいち地域循環圏形成プラン」（2017年3月策定）に基づき、循環モデルの取組を推進したほか、家畜排せつ物処理高度化施設の整備支援などによる家畜排せつ物の利用促進に取り組んだ。
- 産学行政の協働による「あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議」を設置するとともに、水素の製造、輸送、利用に伴う二酸化炭素の排出が少ない水素を「低炭素水素」として認証し、情報発信する「低炭素水素認証制度」を制定した（認証数4件（2020年2月末時点））。
- 愛知県が独自に開発した「愛知県建築物総合環境性能評価システム（CASBEE あいち）」の普及により、環境に配慮した住宅・建築物の整備の促進を図った。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
住宅用太陽光発電の普及基数：40万基（2020年度までに）	19.0万基 （2018年度末）
家畜排せつ物処理高度化施設の整備数：155か所（2025年度までに）	75か所 （2018年度末）
環境に配慮した住宅・建築物の整備：1,000件（2020年度までに）	866件 （2018年度末）

◆「環境首都あいち」の実現に向けた取組の推進

- 2019年7月に内閣府の「SDGs未来都市」に選定され、庁内に知事を本部長とする「SDGs推進本部」を設置した。8月に「SDGs未来都市計画」を策定するとともに、県民、企業、自治体向けのセミナーやワークショップ等の開催などの普及啓発を実施した。
- 県内の環境学習施設等のネットワークである「愛知県環境学習施設等連絡協議会（通称：AEL（あえる）ネット）」を通じて環境学習機会の提供（提供施設数184施設等）を行ったほか、県民参加型のイベントであるLet'sエコアクションin AICHIを開催（2014～2019年度合計：約135,000人参加）した。また、「かがやけ☆あいちサスティナ研究所」による環境リーダーの育成（2015～2019年度合

計：180人参加)を行った。

- 「持続可能な開発のための教育（E S D）に関するユネスコ世界会議」を開催（2014年11月）するとともに、成果を継承する取組を推進した。また、学校におけるE S Dの取組を促進するため、ユネスコスクール支援会議を開催するとともに、ユネスコスクール交流会を開催した（2014～2019年度合計：1,331人参加）。
- 都市と自然が調和した水辺・緑地づくりを促進するため、多自然川づくりや民有地の敷地及び屋上、壁面等の緑化を行った。
- 多様な主体の協働により開発と生物多様性保全の調和を図る「あいち方式」の普及を図るため、生態系ネットワーク協議会（9団体設立（2018年度末））において産学行政が連携し、生物多様性の保全に向けた取組等を進めた。また、生物多様性条約第10回締結国会議（C O P 10）（2010年10月開催）で採択された「愛知目標」の達成に向けた国際先進広域自治体連合との共同事業を実施した。
- 2019年6月には「木に託す もり・まち・人の あす・未来」をテーマに尾張旭市と名古屋市守山区に広がる愛知県森林公園をメイン会場に、「第70回全国植樹祭」を開催した。
- 「里海」としての三河湾を再生するため、「三河湾環境再生プロジェクト」を推進し、三河湾大感謝祭の開催（2014～2019年度合計：約26,000人参加）や三河湾環境再生パートナーシップ・クラブ（会員28団体（2019年12月末時点））の運営を行うとともに、干潟・浅場の造成を行った。
- 海域や河川の水質の保全を図るため、下水道や農業集落排水処理施設の整備や合併処理浄化槽の設置促進などを行い、汚水の適正処理を推進した。

「あいちビジョン2020 実施計画」の数値目標	現状値
環境面における持続可能な地域づくりのリーダーとなる大学生数：20人以上（毎年度）	40人 (2019年度)
市街化区域等の民有樹林地の市町村有地化及び緑地整備：124か所（2009～2018年度の合計）	121か所 (2018年度末)
民有地の敷地及び屋上、壁面等の緑化：1,000件（2009～2018年度の合計）	973件 (2018年度末)
公共施設の沿道等の街路樹の植え替え：145か所（2009～2018年度の合計）	148か所 (2018年度末)
県民参加の都市緑化活動への支援：780回（2009～2018年度の合計）	963回 (2018年度末)
干潟・浅場の造成：5ha（毎年度）【再掲】	5.0ha (2019年12月末)
下水道普及率：85%（2025年度までに）	78.7% (2018年度末)

◆持続可能な集約型のまちづくり

- 業務・商業、医療・福祉等の都市機能の集積を図るため、土地区画整理事業や市街地再開発事業を行った。また、長期優良住宅建築等計画の認定による良質な

住宅ストックの形成など、住宅ストックの有効活用の促進に取り組んだ。

- 市町村が行う空き家対策推進事業への支援として、民間不良住宅等除去費補助を行った（2017～2018年度実績合計：補助額 13,686 千円（名古屋市はじめ 16 市町 148 棟））。
- 「地域コミュニティの担い手」としての商店街の活性化を図るため、「あいち商店街活性化プラン 2016-2020」に基づき、市町村の商店街活性化に向けた取組支援を行った。また、大規模小売店舗等と地域との共生を図るため、「愛知県商業・まちづくりガイドライン」の推進に取り組んだ。

「あいちビジョン 2020 実施計画」の数値目標	現状値
市街地再開発事業や優良建築物等整備事業により密集市街地の整備改善がなされる地区：11 地区（2020 年度までに）	9 地区 (2018 年度末)
新設住宅着工戸数に対する長期優良住宅認定戸数の割合：30%（2020 年度までに）	21.5% (2019 年 12 月末)
商店街の活性化成功事例創出数：25 件（2016～2020 年度の合計）	未定 〔2020 年度に商店街の活性化成功事例について検討を行う。〕
主な商店街のうち、通行量が改善した商店街の割合：60%（毎年度）	85.5% (2018 年度)
商店街と多様な主体とのマッチング交流会参加者数：90 人（毎年度）	11 人 (2019 年 12 月末)
「地域づくりの取組への協力」実施率：90%（毎年度）	92.6% (2018 年度)

◆社会資本の計画的・効率的な維持管理・更新、運用

- 「県有施設活用・保守管理プログラム」に基づき、庁舎集約化を推進した。また、「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の計画的・効率的な維持管理や長寿命化を推進した（16 施設類型のうち 9 類型（学校、県営住宅、空港、都市公園、下水道、道路、砂防、水道、工業用水道）について、個別施設計画を策定（2018 年度末時点））。
- 2016 年 10 月より、愛知県道路公社が管理する有料道路 8 路線の運営を民間事業者が行う「有料道路コンセッション」を導入し、民間事業者により、大府・阿久比 P A のリニューアルオープン（2018 年 7 月）などの取組が進められた。
- 豊川浄化センター汚泥処理施設等（2014 年度契約）、犬山浄水場はじめ 2 浄水場の排水処理施設及び常用発電等施設（2014 年度契約）、愛知県環境調査センター・愛知県衛生研究所（2016 年度契約）、運転免許試験場（2017 年度契約）、県営東浦住宅（2017 年度契約）、県営鳴海住宅（2018 年度契約）、県営上和田住宅（2018 年度契約）、県営西春住宅（2018 年度契約）、県営初吹住宅（2019 年度契約）、県営上郷住宅（2019 年度契約）の整備等において、それぞれ P F I の導入を推進した。また、愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」において、コンセッション方式による運営を導入した。

<県内各地域における取組状況>

地域編

1

尾張地域

リニア開業のインパクトを受け止め、世界に開かれた、人・モノ・情報が活発に行き交う大都市地域

これまでの取組

◆世界とつながる玄関口としての機能強化

- リニア中央新幹線の開業を見据えて、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（2014年9月に名古屋市が策定）に基づく名古屋駅のスーパーターミナル化に向けた取組を推進するとともに、名古屋環状2号線（西南部・南部区間）（2020年度開通予定）をはじめ、広域幹線道路網の整備促進に向け、国等への働きかけを行った。
- 中部国際空港の航空ネットワークの充実に向けて、中国、インドネシア、タイなどアジア諸国を中心にエアポートセールスを実施した。
- 中部国際空港の機能強化として、LCCのビジネスモデルに沿った新ターミナル（第2ターミナル）を開業（2019年9月）したほか、中部国際空港の二本目滑走路の早期実現に向けた国への働きかけ等を積極的に行った。
- 「愛知県港湾物流ビジョン」（2018年3月策定）に基づき、名古屋港（コンテナ取扱機能の強化、完成自動車取扱機能の強化）や衣浦港（バルク貨物の増大への対応、円滑な港湾物流機能の確保）の機能強化を実施した。

◆大都市名古屋をはじめ、各都市の魅力を生かした地域の賑わいの創出

- 名古屋市や名古屋港管理組合と協力して、名古屋港周辺地区の賑わいの創出に取り組んだ（レゴランドジャパン開業 2017年4月、ホテル開業 2018年4月、新エリアオープン 2019年7月）。
- 文化・芸術の振興を図るため、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」を開催（2016年度、2019年度ともに名古屋市）したほか、愛知芸術文化センターにおいて舞台芸術や美術展を開催した。
- スポーツ大会による地域の盛り上げを図るため、（一財）愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会を設立し、大会開催に向けた諸計画を策定したほか、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会 2017」、「第7回スペシャルオリンピックス日本夏季ナショナルゲーム・愛知」、「ラグビーワールドカップ 2019」などの開催を支援した。
- コンテンツ観光の推進を図るため、「あいちポップカルチャーフェスティバル」の開催や「世界コスプレサミット」の開催を支援した。また、産業観光の推進を図るため、「あいち航空ミュージアム」を整備（2017年11月）した。
- 2022年秋の「ジブリパーク」開業に向けて、県、（株）スタジオジブリ及び（株）中日新聞社の三者における「基本合意書」の締結（2019年5月）など、整備に向けた事業を推進した。

- 愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」を開業（2019年8月）し、大規模イベントの誘致・開催に取り組んだ。

◆次世代産業の育成・強化と地域産業の活性化

- 名古屋市・経済界と連携して、「メッセナゴヤ」の開催を支援した。
- 「遠隔型自動運転システム」などを活用した自動運転実証実験を実施した（尾張地域17件（2016～2019年度合計））。
- 「愛知県水素ステーション整備・配置計画」に基づき、水素ステーションの整備を促進（尾張地域18か所（2019年12月末時点））した。
- 航空宇宙関連の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化に向けて、国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」を活用した支援を行ったほか、県営名古屋空港及び周辺地域での民間航空機生産・整備拠点（駐機場・駐機場進入路等（2018年3月供用開始））を整備した。
- 「ロボカップ2017名古屋世界大会」の開催支援、「ロボカップアジアパシフィック2020 あいち」及び「ワールドロボットサミット2020」の開催に向けた準備を行った。
- 国立長寿医療研究センター内の「あいちサービスロボット実用化支援センター」（2015年8月開設）において、サービスロボットの開発に取り組む企業への支援を行った。
- スタートアップ・エコシステムの形成に向けて、スタートアップの中核支援拠点「ステーションAi（エーアイ）」の整備（2022年11月オープン予定）に向けて準備を進めた。
- 県立愛知総合工科高等学校（2016年4月開校）の専攻科において、2017年度に国家戦略特区を活用した全国初となる公設民営化を実現し、企業との連携など特色ある取組を推進した。

◆大都市地域としての利便性を生かした、質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- 納屋橋東地区市街地再開発事業（2017年度竣工）など名古屋駅都心部の市街地再開発事業等を支援した。
- 小児医療体制の充実に向けて、「あいち小児保健医療総合センター」における小児3次救急医療を開始（2016年2月）した。
- 特別支援学校の規模や配置の適正化に向けて、いなざわ特別支援学校（2014年4月）、大府もちのき特別支援学校（2018年4月）、瀬戸つばき特別支援学校（2019年4月）を開校した。
- 「心身障害者コロニー」（春日井市）の再編を行い、障害児者の医療や地域での生活を支援する拠点として「医療療育総合センター」を開所（2019年3月）した。
- 持続可能な開発のための教育（ESD）の取組を推進するため、「ESDに関するユネスコ世界会議」を開催（2014年11月）するとともに、学校におけるESDの取組を促進した。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 日本最大の海拔ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点として、愛西市（旧永和荘跡地）における拠点整備（2022年度供用開始予定）を進めるとともに、上下水道、道路、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の耐震性強化・津波対策等を推進した。
- 地域の強靱化に向けた研究開発・人材育成のため、産学行政連携による「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置（2017年6月）した。

これまでの取組

◆次世代のモノづくりを牽引する産業の中枢性の維持・強化

- 「知の拠点あいち」の「あいち産業科学技術総合センター」において、企業の製品開発支援のため、依頼試験や技術相談、試作・評価による企業の製品開発支援や研究成果の発信等を行った。
- 「知の拠点あいち」において、産学行政連携による共同研究「重点研究プロジェクト」（Ⅱ期（2016～2018年度）、Ⅲ期（2019～2021年度））を実施した。
- 自動車産業の研究開発拠点の用地として、豊田・岡崎地区における用地造成を推進した（2018年2月に一部（中工区）引渡し）。
- 「遠隔型自動運転システム」などを活用した自動運転実証実験を実施した（西三河地域10件（2016～2019年度合計））。
- 航空宇宙関連の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化に向けて、国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」を活用した支援を行った。

◆産業と自然が調和する環境先進地域の形成

- 「知の拠点あいち」に移転（2015年度）した「新エネルギー実証研究エリア」において、新エネルギー分野の実証実験への支援を行った。
- 「愛知県水素ステーション整備・配置計画」に基づき、水素ステーションの整備を促進（西三河地域8か所（2019年12月末時点））した。
- 関係企業及び自治体が連携して、バイオガス由来の都市ガスやごみ発電電力を活用して、低炭素水素を製造し、燃料電池フォークリフトで利用する「知多市・豊田市再エネ利用低炭素水素プロジェクト」（2018年4月開始）に参画した。
- 矢作川浄化センター及び衣浦東部浄化センターにおいて、下水汚泥のバイオマスエネルギーを利用する取組を実施した。
- 「三河湾環境再生プロジェクト」として、三河湾大感謝祭などのイベントを開催したほか、三河湾の環境再生に向けた取組のさらなる発展・定着を目指して、三河湾環境再生パートナーシップ・クラブを設立・運営した。
- 県内唯一の天然湖沼である油ヶ淵（碧南市・安城市）の水環境の改善を図るため、「第二期水環境改善緊急行動計画（油ヶ淵清流ルネッサンスⅡ）」（2011年改訂）に基づき各種取組を実施した。
- 森や緑を健全な状態で将来に引き継いでいくため、人工林の間伐や里山林の整備、森林整備の担い手となる技術者の養成等を推進したほか、県産木材の利用を促進するため、「あいち認証材」の普及啓発や、「あいち認証材」を利用した建築物への支援を実施した。

◆産業や歴史、自然等を生かした地域の魅力の創造・発信

- 茶の生産技術の向上と消費の拡大を図るため、「第 73 回全国お茶まつり愛知大会」を開催（大会式典：2019 年 11 月）した。
- NPO 等と協働で、県産ジビエを PR するイベントを開催するとともに、県産ジビエの販路・消費拡大の情報を発信する関係者のネットワーク形成と組織化を支援した（2019 年 1 月に（一社）愛知ジビエ振興協議会を設立）。
- 県内広域での文化・芸術の振興を図るため、会場の一つとして、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2016」を岡崎市で、「あいちトリエンナーレ 2019」を豊田市で開催した。
- スポーツ大会による地域の盛り上げを図るため、（一財）愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会を設立し、大会開催に向けた諸計画を策定したほか、「ラグビーワールドカップ 2019」などの開催を支援した。

◆活発な産業活動と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- 名古屋駅からの 40 分交通圏拡大、周辺都市等への速達性の向上に向けて、知立駅付近連続立体交差事業を推進したほか、リニア中央新幹線開業後の東海道新幹線駅の利活用に向けた調査等（2018 年度三河安城駅）を実施した。
- 新東名高速道路（豊田東 JCT～浜松いなさ JCT（2016 年 2 月開通））、衣浦豊田道路（国道 153 号豊田北バイパス、国道 155 号豊田南バイパス）などの広域道路網の整備促進に向け、国等への働きかけを行った。
- 「愛知県港湾物流ビジョン」（2018 年 3 月策定）に基づき、衣浦港の機能強化の取組（バルク貨物の増大への対応の推進、円滑な港湾物流機能の確保）を実施した。
- 三河山間地域への移住・定住を促進するため、「愛知県交流居住センター」において都市部住民とのマッチングや受入集落への支援などを実施したほか、「三河の山里サポートデスク」による農林業就業や起業等と移住・定住への一体的な支援を行った。
- 特別支援学校の規模や配置の適正化に向けて、西尾市内に特別支援学校の設置を決定し、施設整備を開始した（2022 年 4 月開校予定）。
- 豊田市駅前通り北地区、知立駅北地区における市街地再開発事業への支援など、土地区画整理事業や市街地再開発事業、都市再生整備計画事業を促進した。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 西三河南部の海拔ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備（2024 年度供用開始予定）を西尾市（行用町）において進めるとともに、上下水道、道路、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の耐震性強化・津波対策等を推進した。
- 山間地域における孤立集落対策のため、孤立可能性集落に対する通信機器やヘリスポットの整備を支援した。

これまでの取組

◆豊かな自然をはじめ、地域資源を生かした東三河の魅力の創造・発信

- 三河山間地域への移住・定住を促進するため、「愛知県交流居住センター」において都市部住民とのマッチングや受入集落への支援などを実施したほか、「三河の山里サポートデスク」による農林業就業や起業等と移住・定住への一体的な支援を行った。
- 県内広域での文化・芸術の振興を図るため、会場の一つとして、国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2016」を豊橋市で開催した。
- 「ほの国ブランド」の定着に向けて、グリーンツーリズム・ペイツーリズムの情報発信を実施したほか、山里の暮らしや魅力の情報発信、「愛知県交流居住センター」を核とした交流イベントを実施した。
- スポーツ大会による地域の盛り上げを図るため、(一財)愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会を設立し、大会開催に向けた諸計画を策定したほか、「2018アーバンリサーチ I S Aワールドサーフィンゲームス」、「新城ラリー」などの開催支援を実施した。
- 「三河湾環境再生プロジェクト」として、三河湾大感謝祭などのイベントを開催したほか、三河湾の環境再生に向けた取組のさらなる発展・定着を目指して、三河湾環境再生パートナーシップ・クラブを設立・運営した。

◆地域の特色を生かした多様な産業の育成・強化

- 「遠隔型自動運転システム」などを活用した自動運転実証実験を実施した（東三河地域4件（2016～2019年度合計））。
- 航空宇宙関連の企業集積や航空機生産機能の拡大・強化に向けて、国際戦略総合特区「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区」を活用した支援を行った。
- 「愛知県水素ステーション整備・配置計画」に基づき、水素ステーションの整備を促進（東三河地域2か所（2019年12月末時点））した。
- 東三河地域の産業人材の確保と若者の定住を促進するため、東京圏に在学中の学生を対象として「東三河しごと体感ツアー」や「東三河ワーク×ライフ発見フェア」を開催した。
- 森や緑を健全な状態で将来に引き継いでいくため、人工林の間伐や里山林の整備、森林整備の担い手となる技術者の養成等を推進したほか、県産木材の利用を促進するため、「あいち認証材」の普及啓発や、「あいち認証材」を利用した建築物への支援を実施した。
- 農業における生産性向上を図るため、J Aあいち経済連及び企業との共同研究により、ICTを活用したあいち型植物工場の技術を開発し、マニュアルを策定

するなど技術導入を推進（2016年度～）した。

- あさりの資源回復に向けて、豊川河口の六条潟におけるあさり稚貝大量発生機構の解明やあさり稚貝発生場の造成技術の開発等を行った。

◆地域のポテンシャルを引き出し、産業と質の高い快適な暮らしを支える基盤づくり

- リニア中央新幹線開業後の東海道新幹線駅の利活用に向けた調査（2017年度豊橋駅）を行った。
- 三遠南信自動車道（東栄IC～佐久間川合IC）（2019年3月開通）などの広域幹線道路網の整備促進に向け、国等への働きかけを行った。
- 「愛知県港湾物流ビジョン」（2018年3月策定）に基づき、三河港の機能強化（完成自動車等取り扱い貨物の増大、クルーズ船の寄港等への対応等）や、海陽ヨットハーバーの機能強化（日本初のセーリングワールドカップ開催（2017年10月））を行った。
- 「障害者福祉減税基金」を活用して、民間法人による重症心身障害児者のための病床整備（信愛医療療育センター（2017年7月開所））を実施した。
- 特別支援学校の規模や配置の適正化に向けて、設楽町に豊橋特別支援学校山嶺教室を開設（2014年4月）するとともに、豊橋市立くすのき特別支援学校の設置（2015年4月）への支援を行った。
- 豊川浄化センターにおいて、下水汚泥のバイオマスエネルギーを利用する取組を実施（2017年2月開始）した。
- 豊橋駅前大通二丁目地区における市街地再開発事業、JR豊川駅・名鉄豊川稲荷駅周辺、JR・名鉄蒲郡駅周辺等における土地区画整理事業への支援など、土地区画整理事業や市街地再開発事業、都市再生整備計画事業を促進した。

◆災害に強く安心・安全に暮らせる地域づくり

- 東三河南部の海拔ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備に向けた調査・検討を進めるとともに、上下水道、道路、港湾、漁港、河川、海岸、農業水利施設等の耐震性強化・津波対策等を推進した。
- 県境を越えた「三遠南信災害時相互応援協定」（2014年11月改訂）の取組を支援するため、他県との通信訓練を実施し、連携の強化を図った。

◆東三河県庁や地域の各主体が一体となって進める地域力と連携力の強化

- 今後の東三河における地域づくりの羅針盤である「東三河振興ビジョン」（2013年3月策定）に基づき、交通基盤の整備と利便性向上に向けた地域連携や、世界・全国レベルのスポーツ大会等を生かした地域連携などの重点的な施策を推進した。
- 県境を越えた広域連携として、「第26回三遠南信サミット2018 in 東三河」を豊橋市で開催（2018年10月）するとともに、三遠南信地域の発展や持続可能な地域づくりの指針である「第2次三遠南信地域連携ビジョン」の策定（2019年3月）に参画した。

あいちビジョン 2020
2019 年度版年次レポート

あいちビジョン 2020 フォローアップ報告書（通期）
2020 年 3 月

作成・発行	愛知県
〒460-8501	名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号
電 話	052-954-6088（ダイヤルイン） 政策企画局企画調整部企画課
Web サイト	https://www.pref.aichi.jp/kikaku/

